

IT ユーザトレンド調査（2025）

～AI 時代におけるユーザ調査から炙り出される IT に関する課題と取り組み～

2025 年 12 月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

ITプラットフォーム事業委員会

～目 次～

1.	当調査の概要.....	5
2.	サンプルプロフィール	6
2.1.	2025 年度調査	6
2.2.	2023 年度調査との比較.....	6
3.	IT 投資動向	7
3.1.	企業・組織における IT 戦略の担い手	7
3.2.	企業・組織における IT 予算の持ち方	9
3.3.	独自予算「あり」の割合	11
3.4.	IT 投資動向（過去 12 年の推移と 2026 年度の見通し）	12
3.5.	業種・組織別にみた IT 投資動向.....	13
3.5.1.	【業種別 IT 投資動向】	13
3.5.2.	【組織別 IT 投資動向】	14
3.5.3.	【売上高規模別 IT 投資動向】	15
3.6.	IT システムインフラ（機器関連）の調達手段.....	16
3.6.1.	現在の調達手段の割合	16
3.6.2.	2026 年度以降の調達割合（見通し）	17
4.	DX に関する取り組み	18
4.1.	IT・デジタル関連領域の取り組み.....	18
4.2.	IT プラットフォーム・システム運用領域の取り組み.....	21
4.3.	基幹系システムの運用方法	23
4.3.1.	システムにおけるサーバの運用先	23
4.3.2.	システムにおけるストレージの運用先.....	24
4.4.	サーバの仮想化動向	25
4.4.1.	サーバ全体の仮想化対応率	25
4.4.2.	サーバあたりの仮想 OS 数と実効 OS 稼働台数	26

4.5.	IT システムの運用.....	27
4.5.1.	IT システムの運用形態.....	27
4.5.2.	IT システムの運用における課題	28
	＜課題 1 位＞柔軟なシステム構築ができない	29
	＜課題 2 位＞セキュリティの確保	30
	＜課題 3 位＞既存システム関係、データ連携ができない	31
5.	AI／生成 AI	32
5.1.	生成 AI の活用状況	32
5.2.	生成 AI の活用状況（2023、2025 年度調査比較）	34
5.3.	生成 AI をどのような業務で使いたいのか.....	35
5.4.	生成 AI の効果.....	36
5.5.	生成 AI と既存業務システムとの連携	37
5.6.	業務別でみた AI／生成 AI の利活用（9 領域）	38
	＜利用している 1 位＞業務の効率化.....	39
	＜利用している 2 位＞顧客行動／ニーズ分析	40
	＜利用しないと思う 1 位＞経営の意思決定支援.....	41
5.7.	AI で分析している／したいデータは何か.....	42
5.8.	データの AI 処理はどこで行っているのか／行う予定なのか.....	43
5.9.	データの AI 処理でオンプレミスを選択した理由	44
5.10.	AI／生成 AI を活用した取り組みへの投資意向.....	45
5.11.	AI エージェントに対する関心状況	46
5.12.	AI エージェントをどのような業務で使いたいのか	47
5.13.	GPU サーバについて.....	48
5.13.1.	GPU サーバの利用状況.....	48
5.13.2.	利用フェーズ別 GPU サーバの利用	49
5.14.	GPU サーバ（オンプレミス）への関心	50
5.15.	GPU サーバ（オンプレミス）の用途	51
6.	グリーン IT.....	52

6.1.	グリーン IT に対する関心.....	52
6.2.	グリーン IT の取り組み状況	53
6.3.	グリーン IT の導入で期待される効果やメリット	54

1. 当調査の概要

- 当調査は、一般社団法人 電子情報技術産業協会 IT プラットフォーム事業委員会が、2004 年度から情報システム利用ユーザに対して、継続実施しているアンケート調査である（2021 年度より隔年移行）。IT 活用におけるトレンドの変化と直近のサーバ・ストレージ購入動向を抽出することで、IT プラットフォームの市場背景、影響要因等を捉えている。あわせて、この 10 年余りの間に浸透したクラウド・IoT といったネットワークベースでの IT 利用、さらには「生成 AI」を中心とした AI の利活用意向について分析することを目的としている。
- 2018 年度調査までは主に IT システムの導入・運用管理を担当する「情報システム部門」から回答を得ていたが、IT 利用の広がりに合わせて、「業務部門（非情報システム部門）」に所属する IT 導入・運用者」にも調査対象を広げた。さらに 2021 年度調査からは、IT システムの導入に権限を持つ「役員・事業本部長クラス」も対象に加えており、今回（2025 年度調査）も、前回（2023 年度調査）と同様の形態で調査を行った。なお、アンケートはインターネットパネルを用いたフルオンライン方式で実施している。
- 結果を見る際に注意すべき点として、サンプル構成の変化が挙げられる。2023 年度調査までは実際の日本の企業構造とは異なり、中堅・大手企業の回答割合が多かった。2025 年度調査では、日本企業の実態を把握することを目的に、中小企業（具体的には従業員数 50～299 名）が回答する割合を増やしている。ただし、経済センサス（総務省）の割合に合致させると過去調査からの連続性が途絶えてしまうことから、回答者の構成は 2023 年度調査と実態（経済センサス）の中間程度の内訳となっている。
- なお、当調査の実施期間は 2025 年 6 月 24 日～2025 年 7 月 11 日である。

<アンケート調査実施の概要>

【調査方法】

インターネットによるオンラインアンケート調査

【調査対象】

従業員数 50 名以上の企業／団体と、大学・教育研究機関、病院・医療機関、官公庁・自治体のなかから、無作為抽出を行い、アンケート回答協力を依頼。スクリーニング設問を通過した 1,009 件を回収し、集計・分析を行った。

2. サンプルプロフィール

2.1. 2025 年度調査

		合計	業種										
			建設	製造	流通・飲食・ホテル	サービス（ＩＴを除く）	ＩＴサービス・データセンタ	通信・放送・メディア	公益（運輸を含む）	金融サービス	大学・学校・教育研究機関	病院・医療機関	官公庁・自治体
全体		1009	56	282	104	111	94	18	49	64	52	93	86
		100.0%	6	28	10	11	9	2	5	6	5	9	9
従業員数/ 職員数	50～299名	377	27	96	61	68	19	4	18	9	24	45	6
		100.0%	7	25	16	18	5	1	5	2	6	12	2
	300～999名	211	10	59	20	16	18	4	11	12	12	28	21
		100.0%	5	28	9	8	9	2	5	6	6	13	10
	1,000～4,999名	218	11	56	16	18	24	5	13	18	9	15	33
		100.0%	5	26	7	8	11	2	6	8	4	7	15
	5,000名以上	203	8	71	7	9	33	5	7	25	7	5	26
		100.0%	4	35	3	4	16	2	3	12	3	2	13

2.2. 2023 年度調査との比較

業種別	単位：％	
	2025年度	2023年度
建設	6	7
製造	28	34
流通・飲食・ホテル	10	5
サービス（ITを除く）	11	6
ITサービス・データセンタ	9	14
通信・放送・メディア	2	2
公益（運輸を含む）	5	4
金融サービス	6	10
大学・学校・教育研究機関	5	4
病院・医療機関	9	6
官公庁・自治体	9	9

従業員数規模別	単位：％	
	2025年度	2023年度
50～299名	37	9
300～999名	21	24
1,000～4,999名	22	33
5,000名以上	20	34

※ n = 1,009（2025 年度）、816（2023 年度）

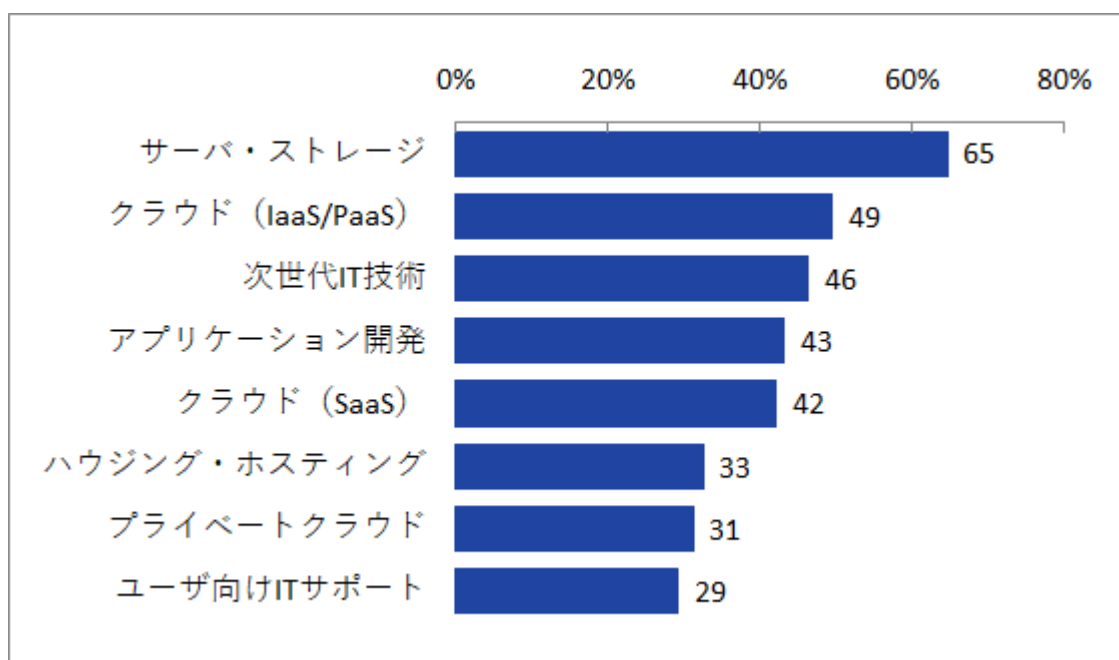
3. IT 投資動向

3.1. 企業・組織における IT 戦略の担い手

2019 年度調査から、全社情報システム部門以外の業務部門（非情報システム部門）の IT システム担当者も調査対象に加えた。また、2021 年度調査からは「役員・事業本部長クラス（以下、「役員」）にまで調査対象を拡大し、今回調査（2025 年度調査）でも同様の区分で調査を行っている。その結果、全体回収数は 1,009 件に達し、うち、役員から 164 件、情報システム部門から 462 件、業務部門から 383 件の回答を得た。

下図は、回答者のカバレッジ（担当領域）を示したものである。全体では「サーバ・ストレージ」の割合が 65%と、最も大きな値になった。

部門別（次頁）にみると、情報システム部門か否かに関わらず、「サーバ・ストレージ」の割合が最も大きい。また、所属別では、今回調査から新しく追加した「新規事業・DX 推進」において「クラウド (IaaS/PaaS)」の割合が 62%と高い。新規事業や DX を推進する上では IaaS や PaaS が重要な役割を果たすことを裏付けている。



※ n = 1,009 / 複数回答

(単位：％)

		n	サーバ・ストレージ	ハウジング・ホスティング	(IaaS / PaaS)	(SaaS)	クラウドプラットフォーム	IT技術 次世代	アプリケーション開発	ユーザ向けITサポート
全体		1009	65	33	49	42	31	46	43	29
部門別	役員	164	65	33	49	42	31	46	43	29
	情報システム部門	462	77	34	49	40	32	52	41	20
	業務部門	383	70	40	53	45	34	45	46	35
所属別	経営企画	40	52	23	46	39	28	45	40	26
	新規事業・DX推進	34	35	35	62	50	24	59	44	32
	総務・人事・法務	95	60	32	51	46	28	38	39	32
	経理・財務	28	46	18	46	25	11	25	29	7
	購買・調達	9	44	0	78	11	33	22	11	22
	事業企画・マーケティング	33	58	15	45	39	39	64	45	15
	製造・生産	45	44	20	40	29	31	49	56	24
	営業・販売・サービス	42	48	29	38	38	21	38	31	21
	物流・受発注	6	50	17	50	17	50	0	17	0
	研究開発・技術	51	51	10	25	33	22	49	39	31

※複数回答

※網掛け：各部門・所属のうち、最も大きな割合になった箇所。ただし、参考値（n＝30未満）については網掛けを行っていない。

【参考】前回値（2023年度調査）

(単位：％)

		n	サーバ・ストレージ	ハウジング・ホスティング	(IaaS / PaaS)	(SaaS)	クラウドプラットフォーム	IT技術 次世代	アプリケーション開発	ユーザ向けITサポート
全体		816	54	38	51	39	29	41	33	19
部門別	役員	120	68	41	53	36	26	47	31	14
	情報システム部門	372	57	47	58	46	34	35	30	24
	業務部門	324	45	27	44	32	25	47	38	16
所属別	経営企画	31	55	29	39	26	26	52	26	19
	総務・人事・法務	60	55	25	42	33	23	48	35	17
	経理・財務	41	34	22	56	29	29	39	22	10
	購買・調達	12	67	17	25	17	33	33	25	25
	事業企画・マーケティング	44	30	25	61	41	25	50	52	20
	製造・生産	27	30	30	52	15	22	67	26	4
	営業・販売・サービス	46	41	35	43	37	24	43	43	15
	物流・受発注	6	17	33	33	50	17	17	33	—
	研究開発・技術	57	58	26	28	37	23	44	53	19

※複数回答

3.2. 企業・組織における IT 予算の持ち方

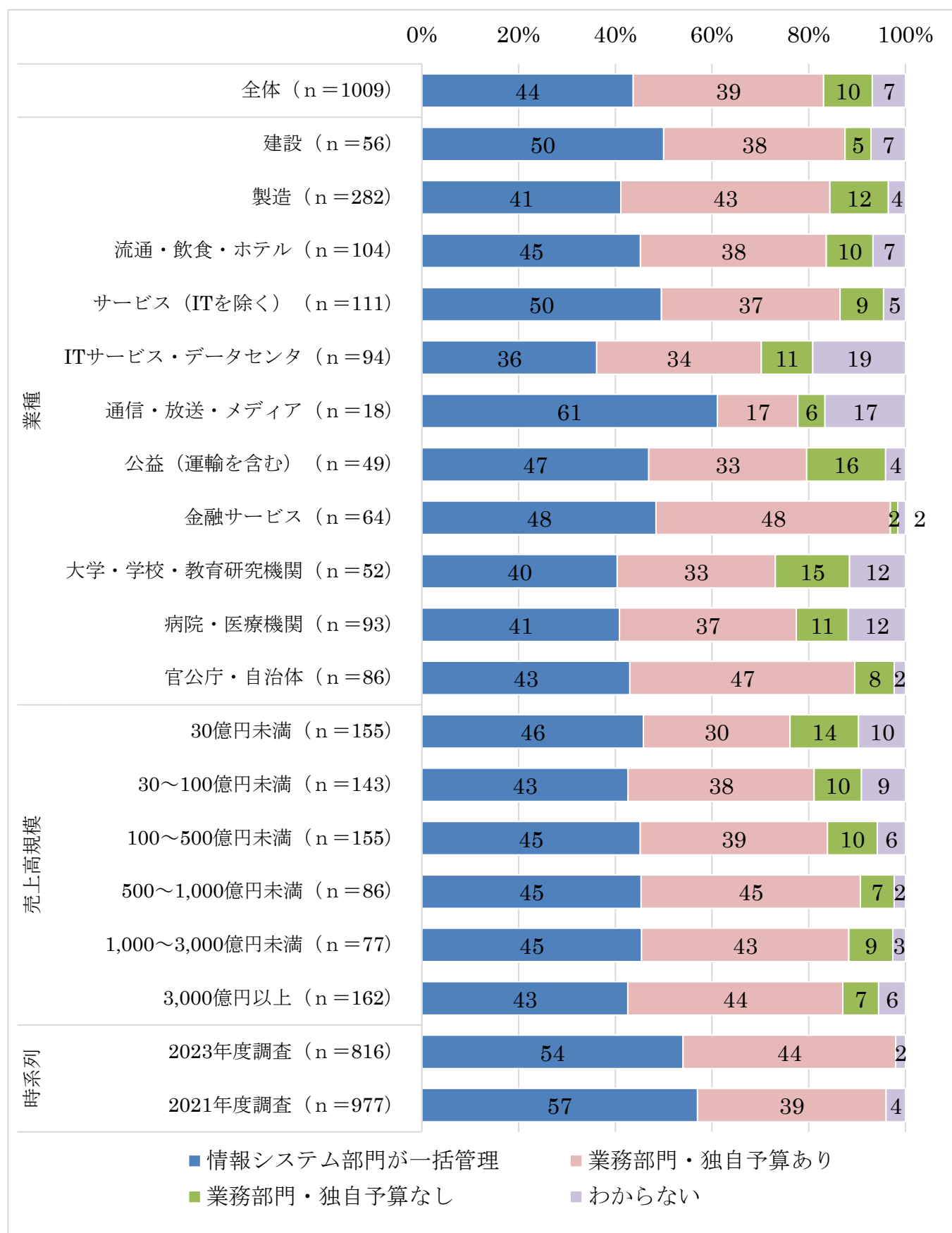
ここでは、回答者が所属する企業・組織において、「IT 関連予算をどのように管理」しているかを尋ねた結果を示す（次頁）。回答者の 44% が「情報システム部門が一括管理」と回答した。

2025 年度調査から「一部の IT システムは、利用部門が（予算とは関係なく）独自に運用している（＝業務部門・独自予算なし）」を設けた影響もあるが、当該項目分を除外しても「情報システム部門が一括管理」の割合は 49%（n＝907）となり、2023 年度調査、2021 年度調査と比較すると 5～8 ポイント縮小している。ビジネスに即した業務効率化や生産性向上を図るためには、情報システム部門だけではなく、業務部門による DX 推進も必要であることがうかがえる。

一方で、例えば生成 AI のように利用が急速に拡大しているサービスは、手軽に利用開始できるがゆえに管理部門の許可なく利用されているケースもある。企業として、利用実態を把握できていない、という状況は、情報漏えいやマルウェア流入などのセキュリティインシデント発生リスクを高めることになるため、注意が必要である。

業種別では、建設、サービス（IT を除く）、通信・放送・メディアの 3 業種で「情報システム部門が一括管理」の割合が 50% を超えた。また、金融サービスは「一部の IT システムは、利用部門が（予算とは関係なく）独自に運用している（＝業務部門・独自予算なし）」の割合が全業種の中で最も小さい（2%）。金融サービスのセキュリティやガバナンスに対する意識の高さを示す形になった。

売上高規模別にみると、年商 500 億円以上の企業では、「情報システム部門が一括管理」と「業務部門・独自予算あり（＝一部の IT システムは、利用部門が独自に予算をもち運用している）」の割合が同程度だが、年商 30 億円未満の企業では「業務部門・独自予算あり」よりも「情報システム部門が一括管理」の割合が 16 ポイント大きい。一般に、規模の大きな企業ほど DX が進んでいるが、利用部門が IT 予算を持つかと DX 推進にも関係性があると考ええる。

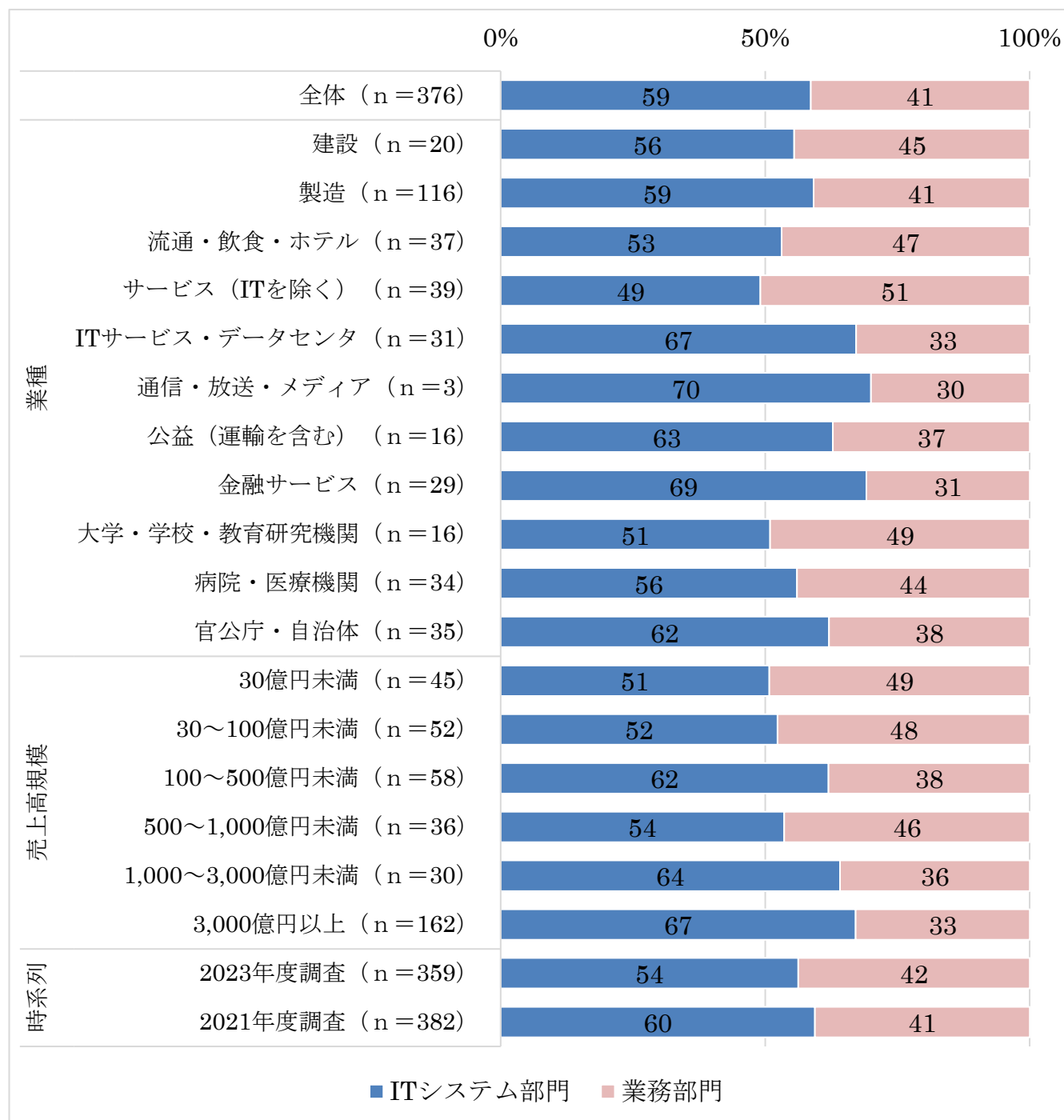


※「業務部門・独自予算なし」は 2025 年度調査から追加

3.3. 独自予算「あり」の割合

IT 予算の持ち方に関する質問では、全回答者の 39%が「業務部門・独自予算あり（＝一部の IT システムは、利用部門が独自に予算をもち運用している）」と回答した。

ここではその 39%の情報システム部門と業務部門（非情報システム部門）の予算割合を明らかにする。全体では、情報システム部門：業務部門の予算割合は 59：41 であった。サービス（IT を除く）こそ 49：51 で業務部門の割合が大きい。それを除けばいずれの業種、売上高規模でも情報システム部門の関与度合いが強い。



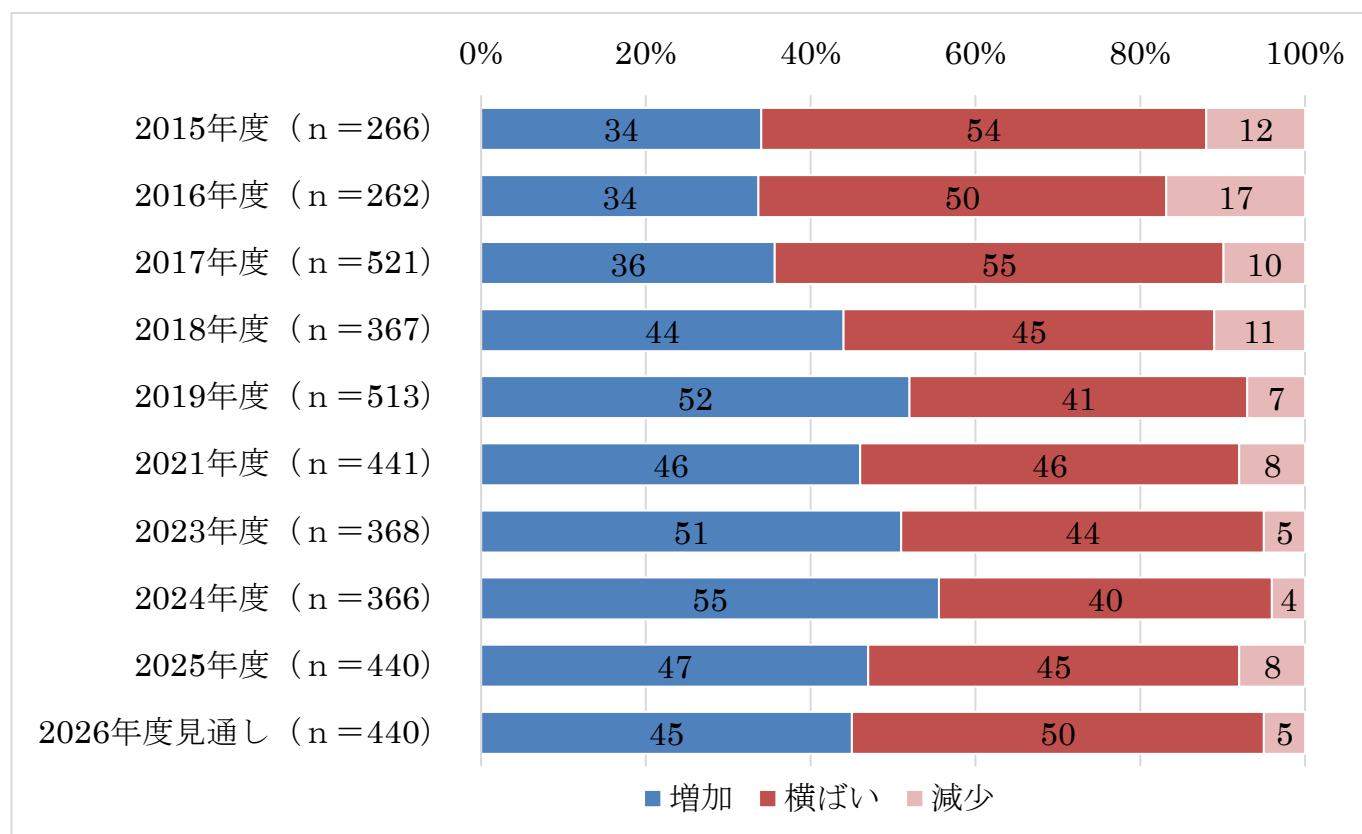
※IT 予算の持ち方について「業務部門・独自予算あり」とした回答者に対する設問

3.4. IT 投資動向（過去 12 年の推移と 2026 年度の見通し）

IT ユーザトレンド調査では、2004 年から毎年、IT 投資動向を同じ設問形式にて尋ねており、そのうち 12 年分の結果が下図である。2018 年度調査までは、情報システム部門のみを回答対象としていたが、2019 年度からは業務部門、2021 年度からは役員も調査対象に加えた。時系列視点で傾向を捉えるため、本項では、情報システム部門に限定している。

2025 年度は、「増加」の割合が前年度 8 ポイント減の 47%、「横ばい」の割合が同 5 ポイント増の 45%であった。「増加」の減少は、市場における先行き不透明さの影響が出たものと推察する。もっとも、2019 年度以降、全体的には「増加」の割合が 50%前後で推移しており、ユーザの IT 投資に対する意欲が前向きであると考ええる。

2026 年度の見通しは、「増加」が 45%（2025 年度 2 ポイント減）、「横ばい」が 50%（同 5 ポイント増）となっている。将来のことは消極的な方に傾きやすいにも関わらず、「減少」は 5%と前年度より 3 ポイント縮小していることから、IT 投資に対する前向きなトレンドは続くと考ええる。



※情報システム部門の回答のみを掲載

※2025 年度、2026 年度見通しは「わからない」を除いて再集計

※2016 年度調査までは従業員数 100 人以上のみを集計対象として算出。2017 年度以降は同 100 人未満も集計対象にしている。

※2023 年度調査結果は JEITA IT プラットフォーム事業委員会ページ

(<https://home.jeita.or.jp/it/index.html>) 2023/12/1 を参照

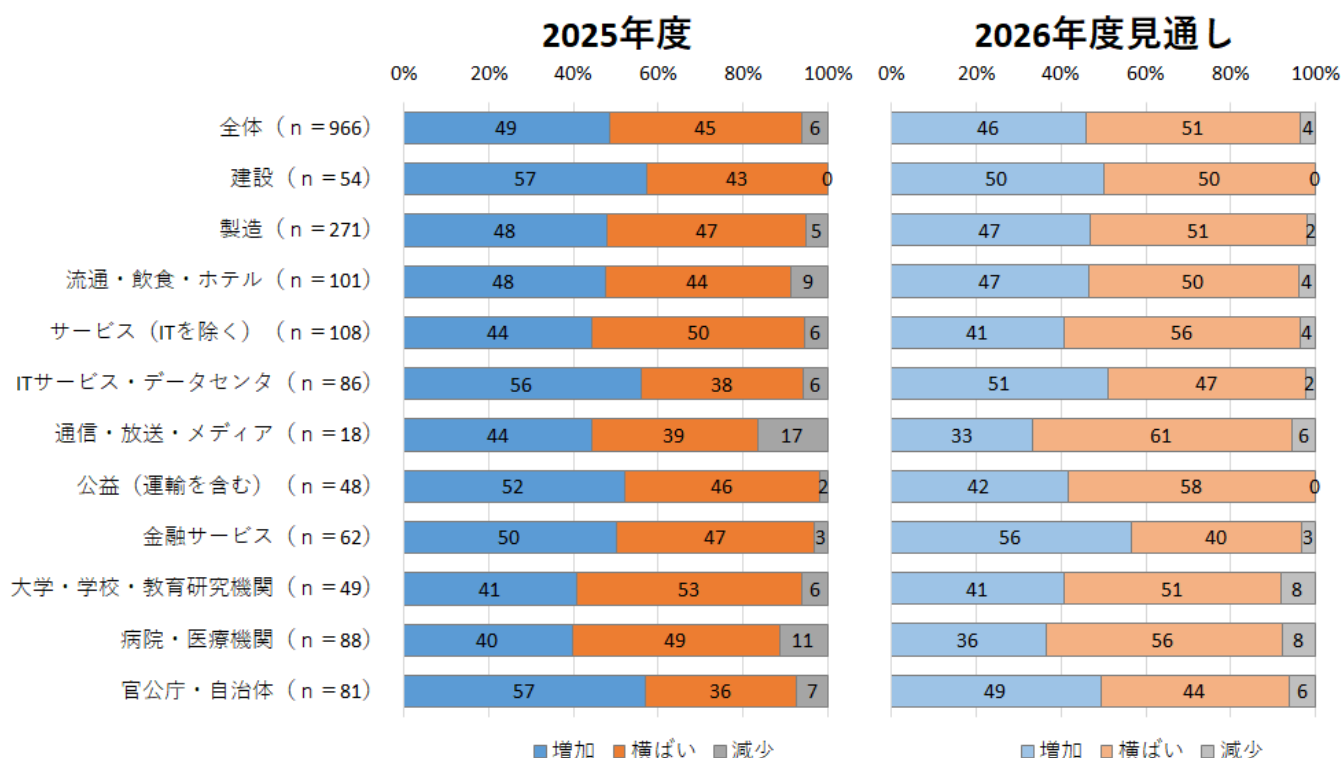
3.5. 業種・組織別にみた IT 投資動向

以下では、業種・部門・所属等により、IT 投資が今年度（2025 年度）と来年度（2026 年度）でどのように変わるかをみる。なお、本項で示す結果は情報システム部門以外の回答も加えた合計（全体）であると同時に、「わからない」は除いて再集計している。

3.5.1. 【業種別 IT 投資動向】

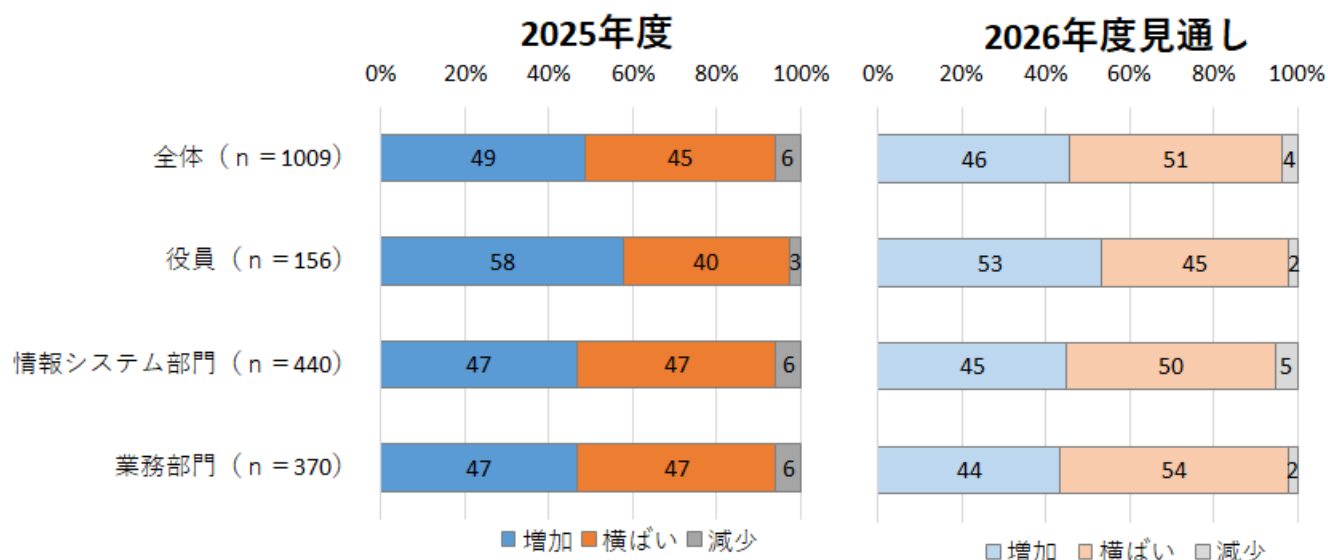
2025 年度の IT 投資が全体平均を上回った業種は、建設、IT サービス・データセンタ、公益（運輸を含む）、金融サービス、官公庁・自治体の 5 業種であった。2025 年は、地方自治体にとって、基幹業務システムの標準化・共通化の移行期限が迫る重要な年となっており、それがこの結果にも現れた可能性がある。

次に、2026 年度の見通しもみる。2025 年度よりも 2026 年度見通しの「増加」割合が高い業種は、金融サービスである。同業種は 2025 年度に「増加」の割合が 50%であるのに対し、2026 年度は 56%にまで拡大している。

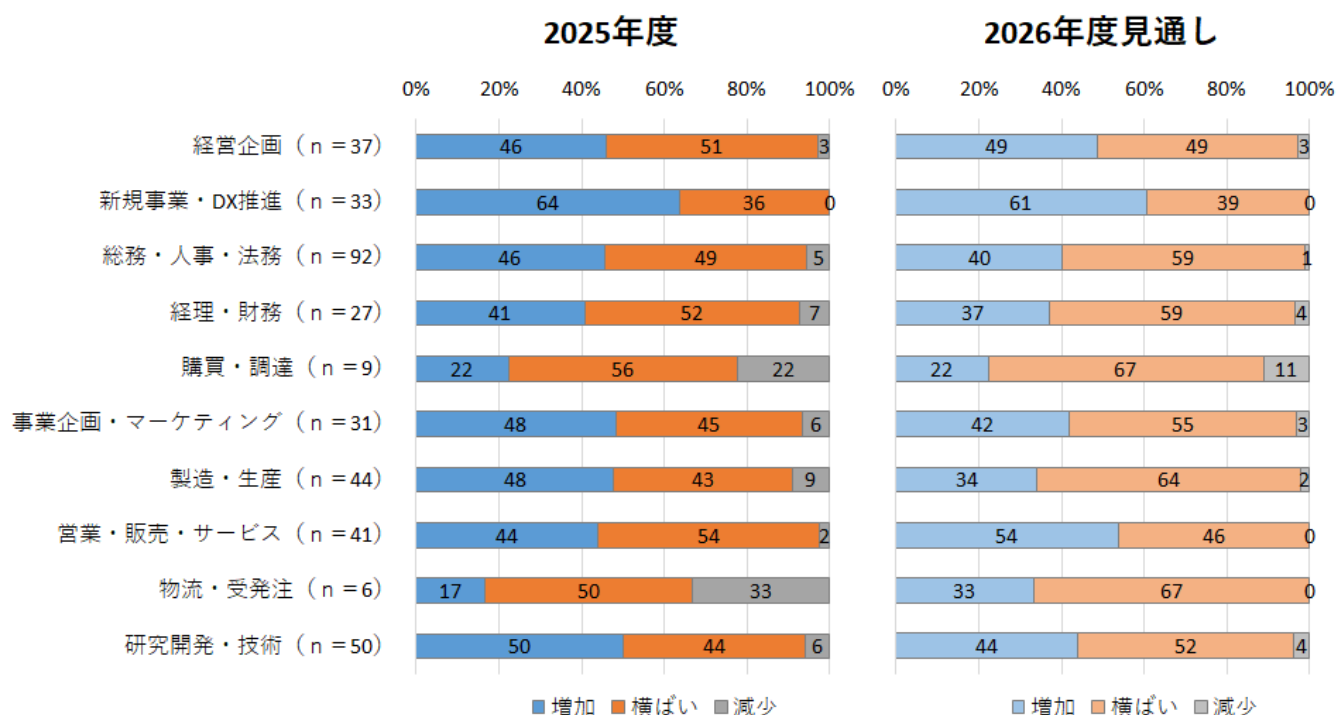


3.5.2. 【組織別 IT 投資動向】

部門別では役員が IT 投資の増加に積極的であることがわかる。来年度も前向きな投資が続く見通しとなっている。



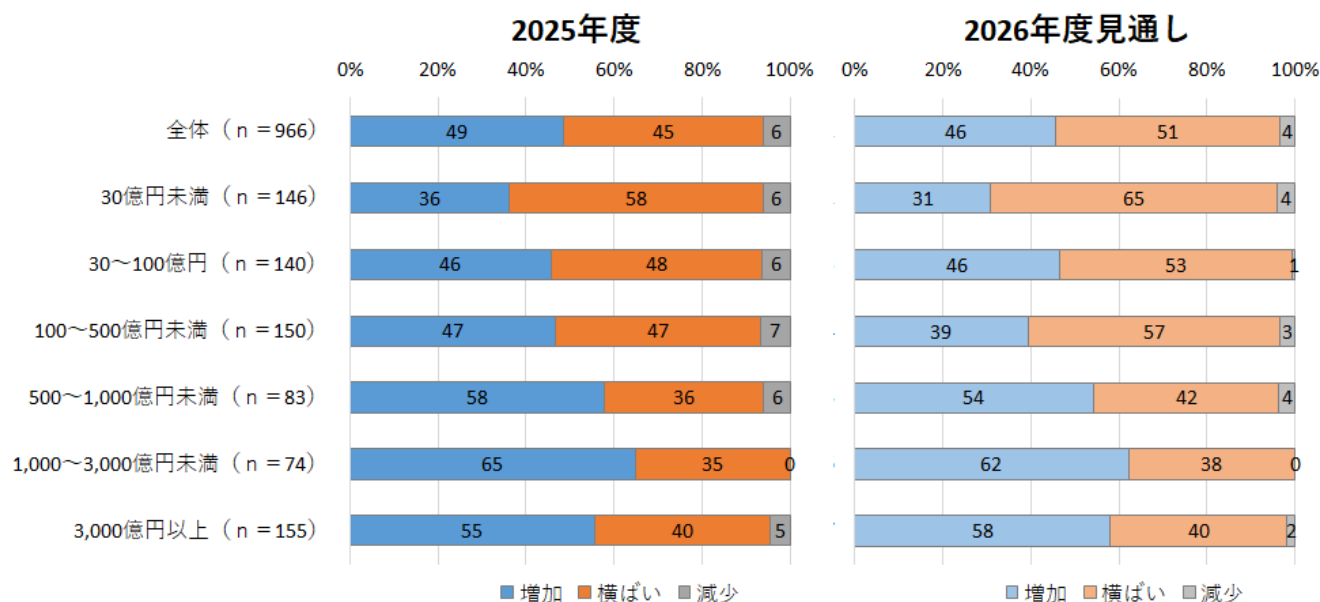
所属別では「新規事業・DX 推進」において IT 投資「増加」の割合が大きく、2025 年度、2026 年度見通しともに 6 割以上が「増加」と回答している。企業の DX 推進は引き続き進んでいくと推測する。



3.5.3. 【売上高規模別 IT 投資動向】

年商 500 億円以上の企業における 2025 年度の IT 投資は全体平均を上回っており、大手企業ほど IT 投資に対し積極的な姿勢がうかがわれる。

またこの傾向は 2026 年度にも続いている。特に年商 3,000 億円以上の企業では 2025 年度よりも多くの企業が 2026 年度の IT 投資について「増加」と回答している。



3.6. IT システムインフラ（機器関連）の調達手段

IT システムインフラ（サーバやストレージ等の機器類）をどのように調達・購入しているのかを尋ねた結果を示す。

3.6.1. 現在の調達手段の割合

現在の調達・購入方法で最も多いのは「買切」（38%）であった。次いで「リース」（31%）、「パブリッククラウドによる定額・従量課金」（17%）、「メーカーによる定額・従量課金」（14%）となっている。

「買切」は「通信・放送・メディア」で 50%を超える。他方で、「官公庁・自治体」は「リース」の割合が 47%と、他の業種と比較して大きい。また、企業規模でみると、年商 30 億円未満の企業では「買切」が 47%と大きく、同 3,000 億円以上の企業ではパブリッククラウドも積極的に活用していることがわかる。

単位：%		n	買切	リース	メーカーによる 定額・従量課金	パブリック クラウドによる 定額・従量課金
全体		830	38	31	14	17
業種	建設	45	39	33	15	14
	製造	234	39	29	15	17
	流通・飲食・ホテル	88	40	30	12	18
	サービス（ITを除く）	95	38	35	13	14
	ITサービス・データセンタ	66	35	23	17	26
	通信・放送・メディア	15	52	21	12	15
	公益（運輸を含む）	42	38	31	15	16
	金融サービス	47	33	22	19	27
	大学・学校・教育研究機関	45	39	34	12	16
	病院・医療機関	80	43	32	12	14
	官公庁・自治体	73	27	47	13	12
部門別	役員	135	41	34	12	14
	情報システム部門	387	38	30	14	18
	業務部門	308	37	31	16	17
所属別 （業務）	経営企画	31	36	36	15	13
	新規事業・DX推進	25	39	33	12	16
	総務・人事・法務	82	41	30	15	14
	経理・財務	24	43	26	15	15
	購買・調達	7	34	26	21	19
	事業企画・マーケティング	23	26	32	23	20
	製造・生産	34	30	33	15	22
	営業・販売・サービス	36	34	38	14	14
	物流・受発注	6	23	36	25	16
	研究開発・技術	40	40	21	17	22
従業員 数規模 別	50～299名	317	45	31	11	14
	300～999名	172	36	29	17	18
	1,000～4,999名	183	34	32	17	17
	5,000名以上	158	29	33	15	23
売上高 規模	30億円未満	133	47	30	11	12
	30～100億円未満	122	40	30	15	15
	100～500億円未満	122	42	25	15	19
	500～1,000億円未満	67	33	34	15	18
	1,000～3,000億円未満	64	35	30	16	19
	3,000億円以上	124	28	28	17	26

※サーバやストレージ等の IT インフラ、ハウジングやホスティングサービス、クラウド（IaaS/PaaS）、プライベートクラウド、の導入や運用に関与する回答者に対する設問

3.6.2. 2026 年度以降の調達割合（見通し）

2026 年度以降の調達・購入についても見通しを尋ねた。「通信・放送・メディア」で「買切」が多く、「官公庁・自治体」で「リース」の割合が多い点は 2025 年度と変わらない。また、「IT サービス・データセンタ」「金融サービス」において「パブリッククラウドによる定額・従量課金」の割合が 30%と、全体平均を 13 ポイント上回る。

また企業規模でみても、規模が大きい企業では、「パブリッククラウドによる定額・従量課金」の割合が高い。

単位：%		n	買切	リース	メーカーによる 定額・従量課金	パブリック クラウドによる 定額・従量課金
全体		830	37	31	14	17
業種	建設	45	40	36	13	11
	製造	234	38	29	16	17
	流通・飲食・ホテル	88	39	32	13	16
	サービス（ITを除く）	95	37	35	14	15
	ITサービス・データセンタ	66	33	21	16	30
	通信・放送・メディア	15	48	26	12	14
	公益（運輸を含む）	42	37	31	13	18
	金融サービス	47	31	20	18	30
	大学・学校・教育研究機関	45	42	35	11	13
	病院・医療機関	80	43	32	12	12
	官公庁・自治体	73	27	47	13	13
部門別	役員	135	40	35	11	14
	情報システム部門	387	36	30	14	19
	業務部門	308	37	31	16	16
所属別 （業務）	経営企画	31	36	36	15	13
	新規事業・DX推進	25	42	33	12	12
	総務・人事・法務	82	41	30	14	15
	経理・財務	24	45	31	13	10
	購買・調達	7	28	27	29	16
	事業企画・マーケティング	23	25	31	22	22
	製造・生産	34	28	37	17	19
	営業・販売・サービス	36	34	36	16	14
	物流・受発注	6	22	39	20	19
	研究開発・技術	40	41	20	15	24
従業員 数規模 別	50～299名	317	44	31	11	13
	300～999名	172	36	30	16	18
	1,000～4,999名	183	32	32	17	19
	5,000名以上	158	30	33	15	23
売上高 規模	30億円未満	133	44	31	12	13
	30～100億円未満	122	39	31	14	15
	100～500億円未満	122	41	25	15	19
	500～1,000億円未満	67	31	35	15	18
	1,000～3,000億円未満	64	35	29	16	20
	3,000億円以上	124	28	27	17	28

※サーバやストレージ等の IT インフラ、ハウジングやホスティングサービス、クラウド（IaaS/PaaS）、プライベートクラウド、の導入や運用に関与する回答者に対する設問

4. DXに関する取り組み

4.1. IT・デジタル関連領域の取り組み

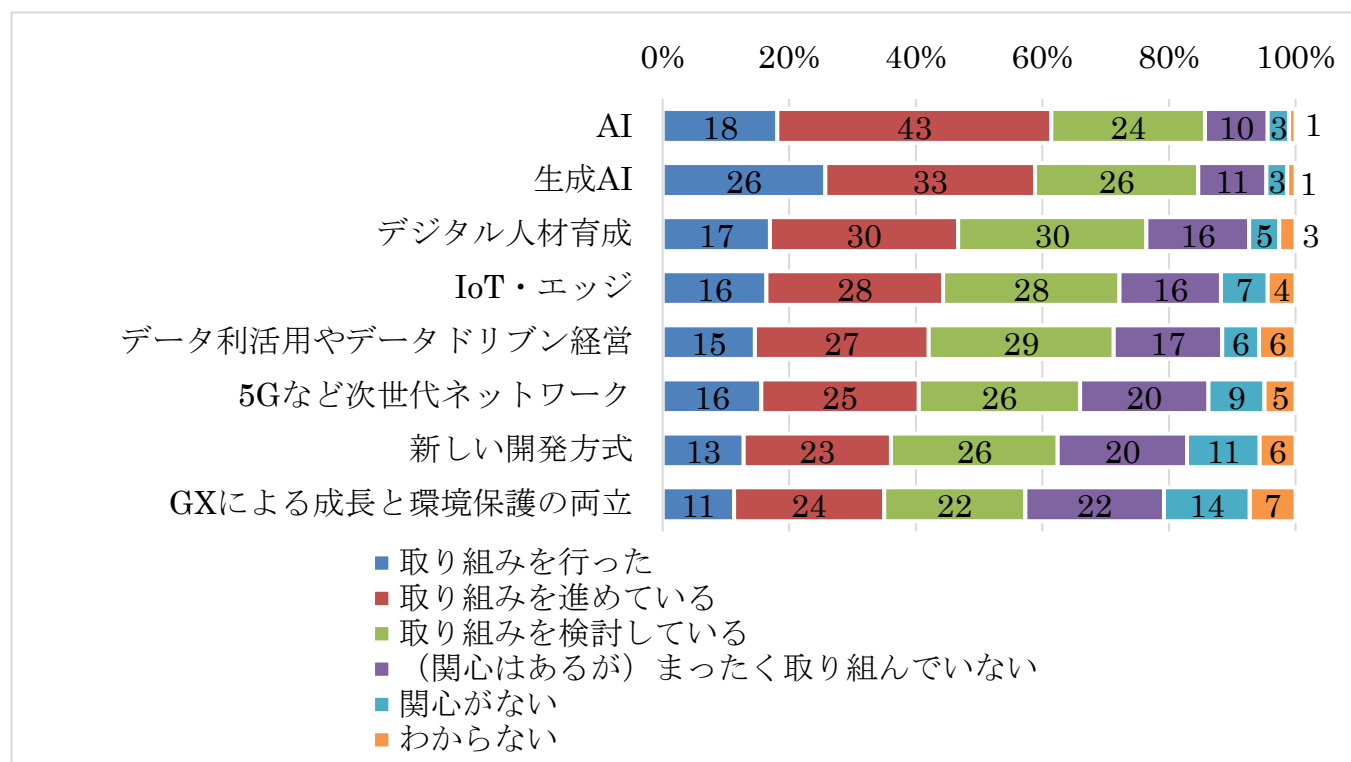
IT・デジタル関連領域の取り組み状況を以下の9項目について尋ねた。前回調査（2023年度調査）からの変更点として、AIを「AI」と「生成AI」に分けたこと、GX（グリーントランスフォーメーション）を追加したことが挙げられる。

「取り組みを行った」の割合が大きいのは、「生成AI」（26%）である。次点の「AI」とは8ポイントの差になっている。生成AIは、無料版でも一定程度のことができ、操作性も容易であることから取り組みやすいであろう。

次に、「取り組みを進めている」割合が高いのは「AI」（43%）である。生成AIは新しいコンテンツを作成するに留まるため、既存データに基づき、より高度な分析や予測を行うべく、AIにたどり着く、という流れになっていると考える。

また、「取り組みを検討している」の割合は「デジタル人材の育成」が30%と最も大きい。今後はデータを活用して経営に活かす必要性がより一層高まることが予想される。生成AIやAIはもちろん、他のテクノロジー等を活用していく上でも自社のビジネスを理解したデジタル人材は不可欠といえる。

なお、「取り組みを行った」と「取り組みを進めている」の合計は、AIがトップで、61%である。



※ n = 1009 / 各項目単数回答

下表は売上高規模別に「取り組みを行った」の上位3項目を示したものである。

いずれの年商規模も「取り組みを行った」のトップは「生成AI」だが、年商規模が大きいほど、「取り組みを行った」の割合も大きい。また、年商500億円以上の企業では「AI」が2位に付けている。

なお、年商30億円未満の企業では「取り組みを行った」の割合が全体的に小さい点も本設問の特徴のひとつと言える。

		単位：(%)
3,000億円以上 (n=162)	生成AI	40
	AI	35
	データ利活用、データドリブン経営	27
1,000～3,000億円未満 (n=77)	生成AI	35
	AI	29
	新しい開発方式	23
500～1,000億円未満 (n=86)	生成AI	31
	AI	23
	5Gなど次世代ネットワーク	22
100～500億円未満 (n=155)	生成AI	21
	新しい開発方式	19
	IoT・エッジ	17
30～100億円未満 (n=143)	生成AI	20
	デジタル人材育成	17
	IoT・エッジ	15
30億円未満 (n=155)	生成AI	17
	5Gなど次世代ネットワーク	10
	GX	9

次に、「取り組みを検討している」についても上位3項目を示しておく。これらの項目はいずれ「取り組みを行った」になることが期待される項目である。

「生成AI」は年商500億円未満の企業にしか入っていない。これは先にも示した通り、年商500億円以上の企業では既にある程度取り組みが進んでいるからであろう。生成AIのかわりにすべての年商規模でトップ3に入ったのが「デジタル人材育成」である。やはり、デジタル人材の育成なくしてはDXの実現は難しいと言える。

単位 (%)

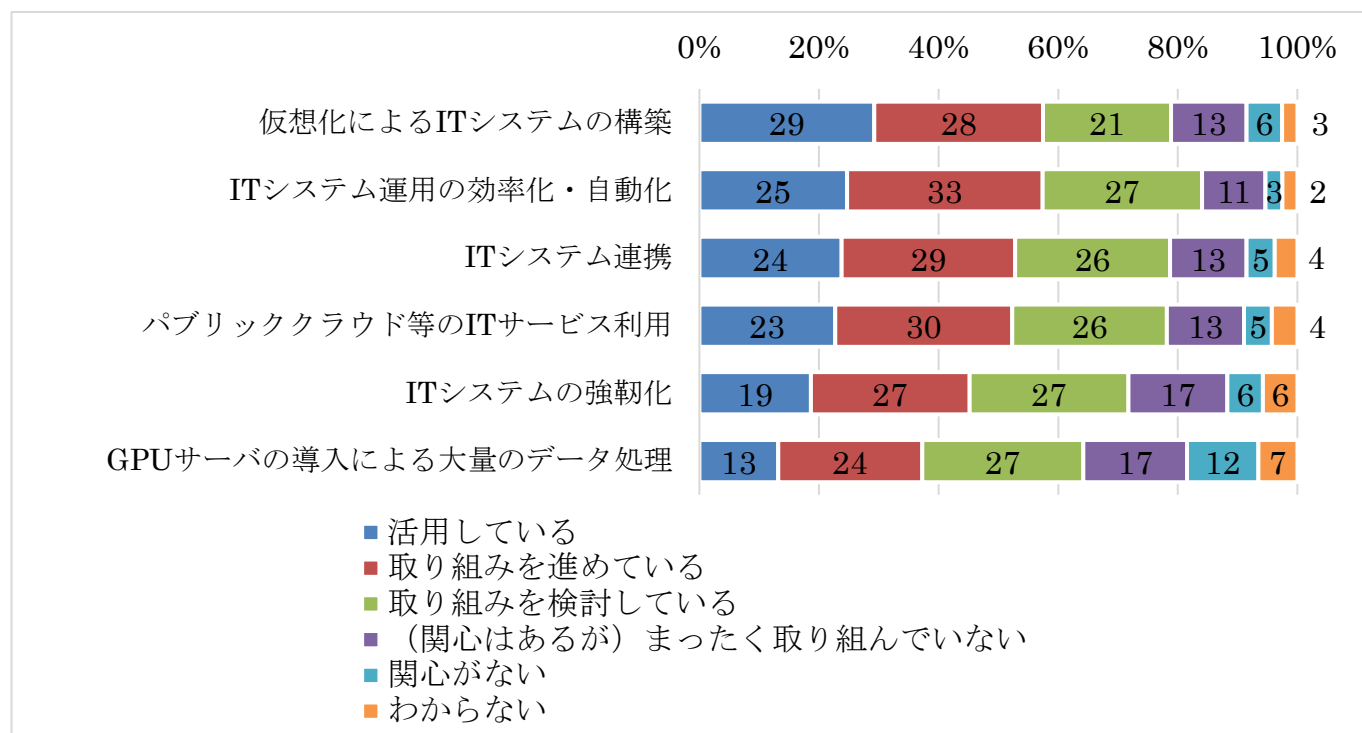
3,000億円以上 (n=162)	新しい開発方式	31
	データ利活用、データドリブン経営	28
	デジタル人材育成	27
1,000～3,000億円未満 (n=77)	IoT、エッジ	32
	データ利活用、データドリブン経営	32
	デジタル人材育成	30
	メタバース/デジタルツイン	30
500～1,000億円未満 (n=86)	データ利活用、データドリブン経営	34
	新しい開発方式	33
	デジタル人材育成	30
	メタバース/デジタルツイン	30
100～500億円未満 (n=155)	デジタル人材育成	34
	生成AI	31
	5Gなど次世代ネットワーク	31
30～100億円未満 (n=143)	生成AI	27
	5Gなど次世代ネットワーク	27
	デジタル人材育成	26
30億円未満 (n=155)	生成AI	30
	AI	29
	デジタル人材育成	27

4.2. IT プラットフォーム・システム運用領域の取り組み

IT プラットフォーム・システム運用領域の取り組み状況については、以下の 6 項目について尋ねた。

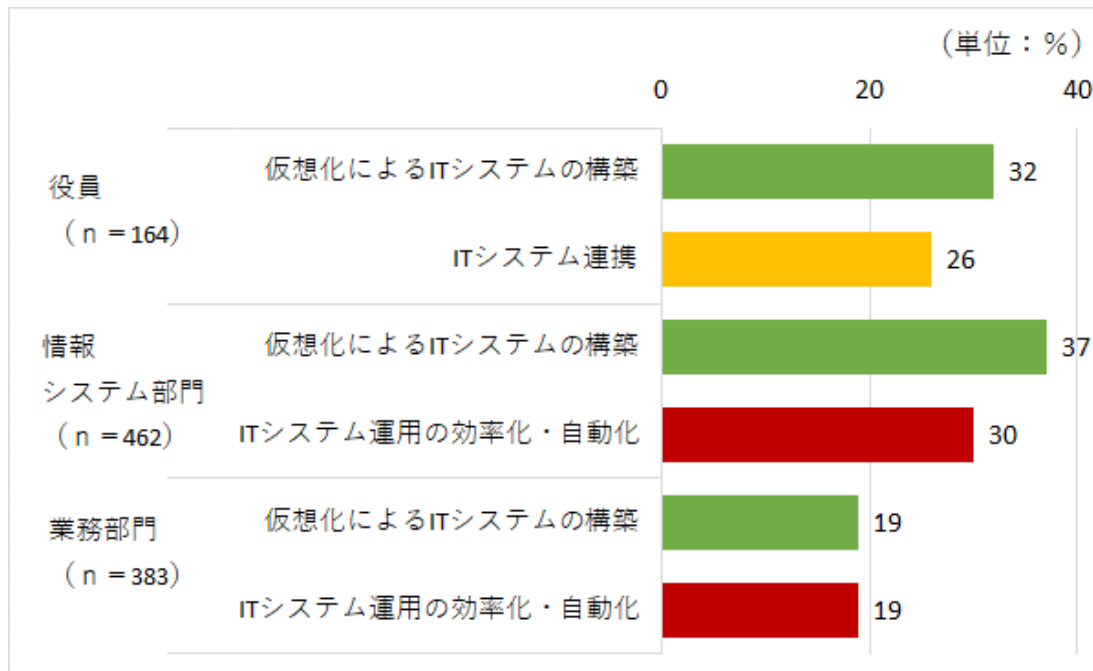
「活用している」の割合が高いのは、「仮想化による IT システムの構築」(29%) であった。「IT システム運用の効率化・自動化」が 25% で続いている。また、「取り組みを進めている」割合は、「IT システム運用の効率化・自動化」が最も高い (33%)。

「活用している」と「取り組みを進めている」の合計では、「仮想化による IT システムの構築」と「IT システム運用の効率化・自動化」が 57% でトップに並ぶ。

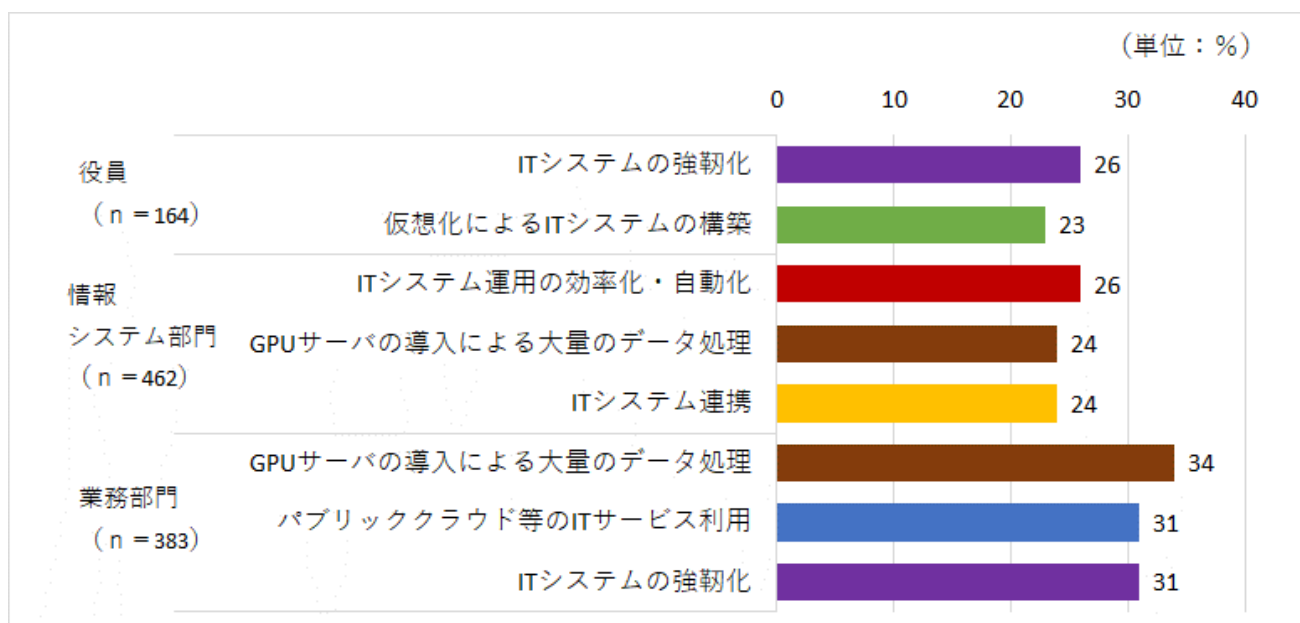


※ n = 1009 / 各項目単数回答

下表は業務別に「取り組みを行った」の上位 2 項目を示したものである。いずれの業務担当も「仮想化による IT システムの構築」がトップとなった。IT システムを仮想化することで、コスト削減やセキュリティ強化につながる。こうしたメリットが、いずれの業務担当者にも伝わっていると推察する。



次に、「取り組みを検討している」についても上位 2 項目を示しておく。これらは、いずれ「取り組みを行った」になることが期待される項目である。まず、役員はプラットフォームのベースとなるような部分についての取り組みを検討しているようである。また、情報システム部門では「IT システム運用の効率化・自動化」が 1 位、GPU サーバや IT システム連携が 2 位になっている。競争力強化につながることも効率化が上位にあることで、情報システム部門にとってシステム運用が負担になっていることがわかる。最後に、業務部門では GPU サーバが 1 位になっており、AI/生成 AI を利活用したい意向がうかがえる。



4.3. 基幹系システムの運用方法

4.3.1. システムにおけるサーバの運用先

基幹系および情報系システムで使用するサーバの運用先は、「自社運用」が 49%でトップ、「クラウド」が 20%で続き、「ハウジング」(18%)、「ホスティング」(13%) となった。

「通信・放送・メディア」や年商 30 億円未満の企業では、自社運用の割合が 6 割を超える。他方で、「IT サービス・データセンタ」や従業員数 5,000 名以上、年商 3,000 億円以上の企業ではクラウドの比率がおおよそ 3 割と、他と比べて高い割合になっている。

単位：%		n	自社運用	ハウジング	ホスティング	クラウド
業種	全体	832	49	18	13	20
	建設	47	49	18	17	16
	製造	236	48	17	15	20
	流通・飲食・ホテル	87	48	21	13	18
	サービス（ITを除く）	97	51	17	13	19
	ITサービス・データセンタ	68	46	17	8	29
	通信・放送・メディア	16	69	8	4	19
	公益（運輸を含む）	42	54	11	17	18
	金融サービス	47	39	19	16	26
	大学・学校・教育研究機関	43	55	20	10	15
	病院・医療機関	79	56	16	10	18
	官公庁・自治体	70	40	27	13	19
部門別	役員	134	55	16	11	18
	情報システム部門	390	46	17	13	24
	業務部門	308	49	20	14	16
所属別 （業務）	経営企画	31	50	25	13	12
	新規事業・DX推進	25	43	23	17	17
	総務・人事・法務	83	49	17	17	17
	経理・財務	24	46	23	15	15
	購買・調達	6	57	17	8	19
	事業企画・マーケティング	23	52	16	20	11
	製造・生産	34	54	18	14	14
	営業・販売・サービス	36	45	26	13	16
	物流・受発注	6	49	18	11	23
	研究開発・技術	40	52	21	7	20
従業員 数規模 別	50～299名	318	57	15	11	16
	300～999名	174	46	21	13	20
	1,000～4,999名	181	43	21	15	21
	5,000名以上	159	43	18	14	26
売上高 規模	30億円未満	134	61	15	10	14
	30～100億円未満	125	51	17	12	20
	100～500億円未満	123	46	18	16	20
	500～1,000億円未満	67	44	23	14	20
	1,000～3,000億円未満	65	41	17	20	22
	3,000億円以上	126	42	16	13	29
時系列	2023年度調査	732	42	19	14	23

※サーバやストレージ等の IT インフラ、ハウジングやホスティングサービス、クラウド（IaaS/PaaS）、プライベートクラウド、の導入や運用に関する回答者に対する設問

4.3.2. システムにおけるストレージの運用先

基幹系・情報系システムで使用するストレージの運用先についてみると、「自社運用」が51%、「クラウド」が19%、「ハウジング」が18%、「ホスティング」が12%となった。サーバと比較し、「自社運用」の比率が高い。ストレージでは、カスタマイズ性やセキュリティを重視する傾向にあることがうかがえる。

「自社運用」の比率が6割を超えるのは、「通信・放送・メディア」や「病院・医療機関」、また「役員」や「従業員数50～299名」、「年商30億円未満」などが挙げられる。他方で、「クラウド」の割合が3割程度と高い比率を示すのは、「ITサービス・データセンタ」や「年商3,000億円以上」の企業である。

	単位：％	n	自社運用	ハウジング	ホスティング	クラウド
業種	全体	832	51	18	12	19
	建設	47	54	16	13	17
	製造	236	50	17	14	20
	流通・飲食・ホテル	87	50	19	14	17
	サービス（ITを除く）	97	54	18	12	16
	ITサービス・データセンタ	68	44	17	7	32
	通信・放送・メディア	16	70	8	3	20
	公益（運輸を含む）	42	53	13	17	18
	金融サービス	47	37	24	16	23
	大学・学校・教育研究機関	43	58	20	8	14
	病院・医療機関	79	60	16	10	14
	官公庁・自治体	70	45	26	11	18
	役員	134	60	14	9	17
部門別	情報システム部門	390	47	18	13	22
	業務部門	308	52	20	13	15
所属別 （業務）	経営企画	31	46	29	14	10
	新規事業・DX推進	25	44	23	14	19
	総務・人事・法務	83	55	16	14	15
	経理・財務	24	47	25	17	11
	購買・調達	6	59	16	12	13
	事業企画・マーケティング	23	55	18	14	12
	製造・生産	34	58	15	16	12
	営業・販売・サービス	36	41	28	8	23
	物流・受発注	6	50	14	9	27
	研究開発・技術	40	58	20	6	17
従業員 数規模 別	50～299名	318	60	15	10	15
	300～999名	174	48	20	13	19
	1,000～4,999名	181	44	22	14	20
	5,000名以上	159	43	19	13	25
売上高 規模	30億円未満	134	65	14	9	12
	30～100億円未満	125	54	16	11	19
	100～500億円未満	123	50	16	16	19
	500～1,000億円未満	67	41	26	13	20
	1,000～3,000億円未満	65	42	19	18	21
	3,000億円以上	126	39	18	13	29
時系列	2023年度調査	732	42	18	13	22

※サーバやストレージ等のITインフラ、ハウジングやホスティングサービス、クラウド（IaaS/PaaS）、プライベートクラウド、の導入や運用に関与する回答者に対する設問

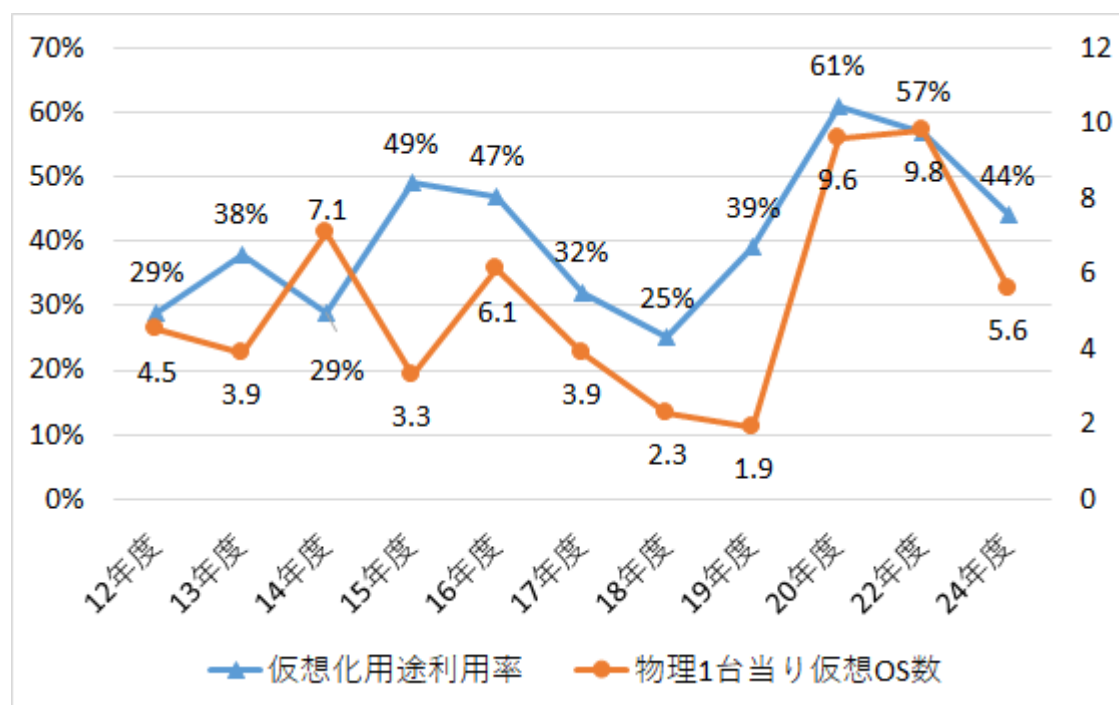
4.4. サーバの仮想化動向

4.4.1. サーバ全体の仮想化対応率

サーバの仮想化対応率の時系列変化（2012～2024 年度¹）は、以下のようになった。

仮想化対応状況は、2019 年度まで 30～40%で推移していたが、2020 年度、2022 年度の回答は大手企業が占める割合が増え、60%程度まで上昇した。しかし今回の調査では日本の企業構造に近くなるよう、中小企業の回答を増やしたことや、大手企業におけるクラウドネイティブアプリケーションの利用増加などの影響を受け、44%に留まった。

また、サーバ 1 台あたりの仮想 OS 数も 2019 年度までは 2～7 台で推移してきたが、2020 年度、2022 年度はおよそ 10 台まで増えた。ただ、こちらも今回（2024 年度）は 2019 年度までの傾向と同程度の 5.6 台となった。大手企業を中心に、仮想化環境の最適化などが行われているためであろう。2012～2024 年度までの年平均成長率は、仮想化用途利用率が 3.5%、物理 1 台当り仮想 OS 数が 1.8%となっている。



※「仮想化による IT システムの構築」で「活用している」「取り組みを進めている」とした回答者に対する設問

¹ 2021 年度調査から「前年度分」を尋ねる形式に改めたため、22 年度が 2023 年度調査の回答、24 年度が 2025 年度調査の回答にあたる。

4.4.2. サーバあたりの仮想 OS 数と実効 OS 稼働台数

2021 年度、2023 年度調査は大手企業の回答が増加したが、今回の調査では日本の企業構造に近くなるよう、中小企業の回答を増やしている。

購入台数は、合計値が 12,894 台で、このうち 5,665 台が仮想化用途で使用されていることがわかった。その結果、仮想化用途利用率は 44%で、サーバ 1 台あたりの仮想 OS 数は 5.6 となった。2022 年度の値を下回るが、これは回答企業の構成による変化やクラウドシフトなどの影響と考える。

また、仮想サーバ数は 39,085 台で、物理台数に対する実効 OS 稼働台数は 3.0 倍となっている。

		購入台数 (物理台数)	仮想化用途 台数	仮想化用途 利用率	物理1台 あたりの 仮想OS数	仮想 サーバ数	稼働OS総台数 (物理+仮想)	物理台数に対する 実効OS稼働台数
	n	A	B	C=B/A	D	E=B×D	F= (A-B) +E	G= F/A
2012年度	111	747台	218台	29%	4.5	979台	1,509台	2.0倍
2013年度	182	1,383台	524台	38%	3.9	2,023台	2,883台	2.1倍
2014年度	224	2,879台	833台	29%	7.1	5,952台	7,998台	2.8倍
2015年度	221	2,357台	1,153台	49%	3.3	3,787台	4,991台	2.1倍
2016年度	185	758台	358台	47%	6.1	2,200台	2,600台	3.4倍
2017年度	230	1,581台	501台	32%	3.9	1,968台	3,048台	1.9倍
2018年度	198	3,159台	801台	25%	2.3	1,861台	4,219台	1.3倍
2019年度	642	8,179台	3,152台	39%	1.9	5,969台	10,996台	1.3倍
2020年度	615	31,592台	19,232台	61%	9.6	184,627台	196,987台	6.2倍
2022年度	519	22,090台	13,022台	57%	9.8	127,222台	137,109台	6.0倍
2024年度	300	12,894台	5,665台	44%	5.6	31,856台	39,085台	3.0倍

※「仮想化による IT システムの構築」で「活用している」「取り組みを進めている」とした回答者に対する設問

※参考：従業員数 1,000 人以上の企業/組織（n＝150）における仮想化用途利用率は 42%、同 1,000 人未満の企業/組織（n＝150）における仮想化用途利用率は 53%

4.5. IT システムの運用

4.5.1. IT システムの運用形態

担当する IT システムの運用形態を尋ねる設問では、「パブリッククラウド+オンプレミス」の割合が 32% でトップであった。「プライベートクラウドのみ」が 21%、「オンプレミスのみ」が 19% で続いている。柔軟性やセキュリティをとればオンプレミス、スピードをとればクラウドとなるように、いずれか一方ではニーズを満たせないこともある。そのため、適材適所に使い分ける「パブリッククラウド+オンプレミス」での利用が多いと考える。

規模別にみると、従業員数 50～299 名や年商 30 億円未満といった中小企業では全体平均と比較し、「オンプレミスのみ」の割合が高く、同 5,000 名以上や年商 3,000 億円以上の大企業では「パブリッククラウド+オンプレミス」の割合が 4 割程度にまで達している。

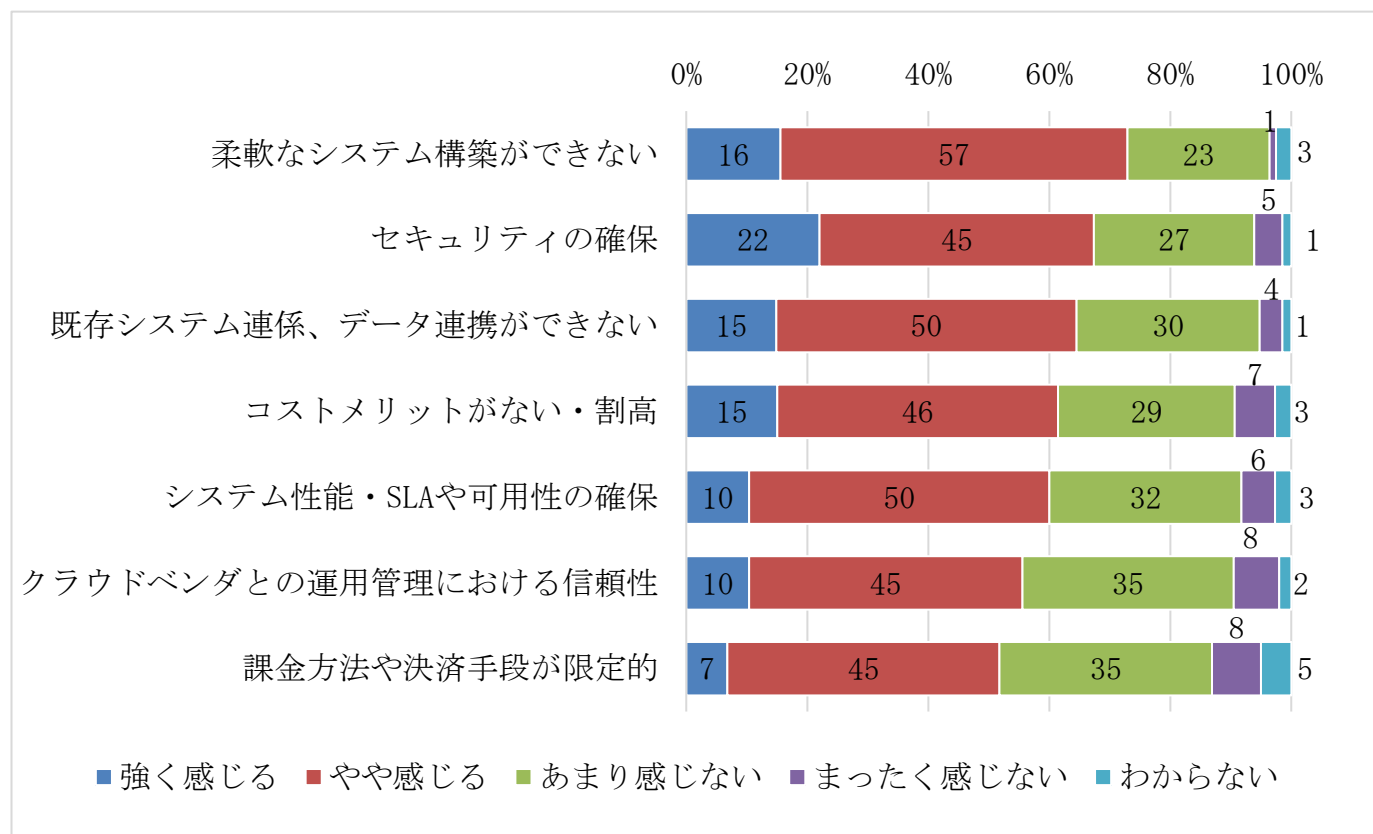
単位：%		n	オンプレミス のみ	プライベート クラウドのみ	パブリック クラウドのみ	パブリック クラウド+ オンプレミス	パブリック クラウド+ プライベート クラウド
全体		939	19	21	17	32	11
業種	建設	49	10	33	20	22	14
	製造	268	21	15	17	34	13
	流通・飲食・ホテル	99	20	28	14	32	5
	サービス（ITを除く）	103	23	23	22	22	9
	ITサービス・データセンタ	87	13	17	11	45	14
	通信・放送・メディア	17	18	12	18	35	18
	公益（運輸を含む）	47	15	21	26	36	2
	金融サービス	60	7	33	13	33	13
	大学・学校・教育研究機関	47	21	19	13	34	13
	病院・医療機関	85	29	22	12	25	12
	官公庁・自治体	77	22	21	19	27	10
部門別	役員	148	30	24	14	24	9
	情報システム部門	435	20	18	14	36	13
	業務部門	356	15	24	21	29	10
所属別 （業務）	経営企画	35	14	17	20	34	14
	新規事業・DX推進	33	15	30	15	27	12
	総務・人事・法務	87	22	20	18	33	7
	経理・財務	25	8	24	40	16	12
	購買・調達	9	0	22	33	33	11
	事業企画・マーケティング	31	6	32	23	32	6
	製造・生産	41	12	22	22	37	7
	営業・販売・サービス	38	11	26	32	24	8
	物流・受発注	6	17	50	17	17	0
	研究開発・技術	51	20	25	12	25	18
従業員 数規模 別	50～299名	337	28	22	16	23	9
	300～999名	204	18	19	17	37	9
	1,000～4,999名	206	16	23	17	33	12
	5,000名以上	192	10	19	16	39	16
売上高 規模	30億円未満	139	36	21	11	22	10
	30～100億円未満	135	22	24	17	28	8
	100～500億円未満	147	16	18	25	36	5
	500～1,000億円未満	78	9	21	19	38	13
	1,000～3,000億円未満	75	13	28	12	29	17
	3,000億円以上	156	7	18	17	42	17

※「わからない」を除いて再集計

4.5.2. IT システムの運用における課題

IT システムの運用形態について「パブリッククラウドのみ」「パブリッククラウド+オンプレミス」「パブリッククラウド+プライベートクラウド」とした回答者に現在のシステム運用における課題（問題点）を尋ねた。

「強く感じる」の割合が最も大きいのは「セキュリティの確保」（22%）であった。また、「強く感じる」と「やや感じる」を足した割合では、「柔軟なシステム構築ができない」が 73%でトップ、「セキュリティの確保」が 67%、「既存システム関係、データ連携ができない」が 65%で続く。ユーザは、システム運用について柔軟性や拡張性、セキュリティを求めていると言える。



※ n = 558 / 各項目単数回答

※IT システムの運用形態において「パブリッククラウドのみ」「パブリッククラウド+オンプレミス」「パブリッククラウド+プライベートクラウド」とした回答者に対する設問

次頁からはシステム運用の課題トップ3について業種別、部門別、所属別、従業員数規模別、売上高規模別の結果をみる。

<課題 1 位>柔軟なシステム構築ができない

「柔軟なシステム構築ができない」についてみると、「やや感じる」について「官公庁・自治体」が全体平均を大きく上回る（平均プラス 13 ポイント）。

また、「強く感じる」「やや感じる」の合計と「あまり感じない」「まったく感じない」の合計を比較したところ、「建設業」と「官公庁・自治体」で「強く感じる」「やや感じる」を合計した割合（82%）は「あまり感じない」「まったく感じない」を足した割合（14%）を 68 ポイントも上回っており、強い課題感を感じる結果となった。

単位：%		n	強く 感じる	やや 感じる	あまり 感じない	まったく 感じない	わから ない
全体		558	16	57	23	1	3
業種	建設	28	21	61	14	0	4
	製造	172	17	60	21	1	1
	流通・飲食・ホテル	51	20	57	18	2	4
	サービス（ITを除く）	55	16	55	25	4	0
	ITサービス・データセンタ	61	7	52	33	3	5
	通信・放送・メディア	12	17	33	50	0	0
	公益（運輸を含む）	30	10	63	23	0	3
	金融サービス	36	19	42	36	0	3
	大学・学校・教育研究機関	28	14	50	32	0	4
	病院・医療機関	41	20	61	17	0	2
	官公庁・自治体	44	11	70	14	0	5
部門別	役員	69	19	61	19	0	1
	情報システム部門	272	12	56	28	2	1
	業務部門	217	19	58	19	0	4
所属別 （業務）	経営企画	24	21	58	17	0	4
	新規事業・DX推進	18	28	56	6	0	11
	総務・人事・法務	51	14	67	18	2	0
	経理・財務	17	12	47	41	0	0
	購買・調達	7	14	29	57	0	0
	事業企画・マーケティング	19	11	68	11	0	11
	製造・生産	27	15	48	30	0	7
	営業・販売・サービス	24	29	63	4	0	4
	物流・受発注	2	100	0	0	0	0
	研究開発・技術	28	21	57	18	0	4
従業員 数規模 別	50～299名	166	16	60	20	1	3
	300～999名	129	19	55	22	2	2
	1,000～4,999名	127	14	57	24	0	4
	5,000名以上	136	14	56	27	1	1
売上高 規模	30億円未満	60	20	52	23	0	5
	30～100億円未満	72	21	54	22	0	3
	100～500億円未満	97	14	62	22	2	0
	500～1,000億円未満	55	7	64	24	4	2
	1,000～3,000億円未満	44	18	50	27	0	5
	3,000億円以上	117	15	54	28	2	2

※ITシステムの運用形態において「パブリッククラウドのみ」「パブリッククラウド+オンプレミス」「パブリッククラウド+プライベートクラウド」とした回答者に対する設問

＜課題 2 位＞セキュリティの確保

「セキュリティの確保」についてみると、「強く感じる」と「やや感じる」を足した割合が大きいのは「金融サービス」(81%／全体平均プラス 14 ポイント)、と「建設」(79%／全体平均プラス 12 ポイント)であった。金融サービスにおけるセキュリティ意識の高さは広く知られているところである。建設についても、作業現場が屋外になるケースが一般的であること、協力会社が複数発生すること、非公開現場に関する情報漏洩リスクがあることなどから「セキュリティの確保」に対する課題感が強く出たものと推察する。

また、売上高規模別でみると、「強く感じる」について全体平均 22%を上回ったのが、年商 30 億円未満の企業および年商 500 億円以上の企業である。年商 30 億円未満の企業においては対策が不十分であること、年商 500 億円以上の企業に関してはセキュリティに対する意識の高さが結果に結びついたと考える。

単位：%		n	強く 感じる	やや 感じる	あまり 感じない	まったく 感じない	わから ない
業種	全体	558	22	45	27	5	1
	建設	28	25	54	18	4	0
	製造	172	24	45	26	4	1
	流通・飲食・ホテル	51	24	37	29	6	4
	サービス（ITを除く）	55	22	40	35	4	0
	ITサービス・データセンタ	61	18	43	30	7	3
	通信・放送・メディア	12	25	33	42	0	0
	公益（運輸を含む）	30	20	53	17	7	3
	金融サービス	36	25	56	14	6	0
	大学・学校・教育研究機関	28	25	46	25	4	0
	病院・医療機関	41	12	59	22	5	2
	官公庁・自治体	44	20	39	34	5	2
部門別	役員	69	32	43	17	6	1
	情報システム部門	272	18	50	27	4	1
	業務部門	217	24	41	29	5	2
所属別 （業務）	経営企画	24	21	42	29	4	4
	新規事業・DX推進	18	11	50	28	6	6
	総務・人事・法務	51	20	39	39	2	0
	経理・財務	17	12	59	24	0	6
	購買・調達	7	29	0	43	29	0
	事業企画・マーケティング	19	32	47	11	5	5
	製造・生産	27	30	33	30	7	0
	営業・販売・サービス	24	29	42	29	0	0
	物流・受発注	2	50	0	50	0	0
	研究開発・技術	28	32	39	21	7	0
従業員 数規模 別	50～299名	166	22	46	28	3	1
	300～999名	129	19	43	29	6	2
	1,000～4,999名	127	23	50	20	5	2
	5,000名以上	136	24	41	29	5	0
売上高 規模	30億円未満	60	30	38	30	0	2
	30～100億円未満	72	17	49	31	3	1
	100～500億円未満	97	13	49	27	9	1
	500～1,000億円未満	55	29	51	13	7	0
	1,000～3,000億円未満	44	25	45	23	2	5
	3,000億円以上	117	27	38	29	4	1

※IT システムの運用形態において「パブリッククラウドのみ」「パブリッククラウド+オンプレミス」「パブリッククラウド+プライベートクラウド」とした回答者に対する設問

＜課題 3 位＞既存システム関係、データ連携ができない

「既存システム関係、データ連携ができない」についてみると、「強く感じる」について「建設」が全体平均を大きく上回る（全体平均プラス 10 ポイント）。

「強く感じる」と「やや感じる」を足した割合をみても、建設は 82%と、全体平均の 65%を 17 ポイント上回っており、「既存システム関係、データ連携ができない」について大きな課題感を持っていることがわかる。業務の効率化や、ノウハウや技術の継承などに対する需要が大きいと推察する。

	単位：%	n	強く 感じる	やや 感じる	あまり 感じない	まったく 感じない	わから ない
	全体	558	15	50	30	4	1
業種	建設	28	25	57	18	0	0
	製造	172	18	51	28	2	1
	流通・飲食・ホテル	51	16	45	29	8	2
	サービス（ITを除く）	55	15	47	24	15	0
	ITサービス・データセンタ	61	8	44	38	7	3
	通信・放送・メディア	12	8	50	42	0	0
	公益（運輸を含む）	30	13	57	27	0	3
	金融サービス	36	14	56	31	0	0
	大学・学校・教育研究機関	28	14	46	36	0	4
	病院・医療機関	41	10	51	39	0	0
	官公庁・自治体	44	14	48	32	2	5
部門別	役員	69	13	57	28	1	1
	情報システム部門	272	15	49	31	4	1
	業務部門	217	16	48	30	4	2
所属別 （業 務）	経営企画	24	13	50	33	0	4
	新規事業・DX推進	18	28	39	17	6	11
	総務・人事・法務	51	16	49	29	6	0
	経理・財務	17	0	59	41	0	0
	購買・調達	7	0	14	57	29	0
	事業企画・マーケティング	19	21	58	16	5	0
	製造・生産	27	19	41	33	4	4
	営業・販売・サービス	24	25	38	33	4	0
	物流・受発注	2	0	50	50	0	0
	研究開発・技術	28	11	64	25	0	0
従業員 数規模 別	50～299名	166	14	54	27	3	2
	300～999名	129	16	44	31	8	2
	1,000～4,999名	127	19	53	27	1	1
	5,000名以上	136	11	46	38	4	1
売上高 規模	30億円未満	60	13	52	27	7	2
	30～100億円未満	72	13	54	29	3	1
	100～500億円未満	97	18	48	30	4	0
	500～1,000億円未満	55	18	49	25	5	2
	1,000～3,000億円未満	44	18	57	23	2	0
	3,000億円以上	117	15	45	33	5	2

※IT システムの運用形態において「パブリッククラウドのみ」「パブリッククラウド+オンプレミス」「パブリッククラウド+プライベートクラウド」とした回答者に対する設問

5. AI／生成 AI

5.1. 生成 AI の活用状況

生成 AI の活用状況をみる。「すでに活用している」と「一部の業務で、テスト利用を進めている」を足した割合は 66%であった。既に半数以上の企業が生成 AI を活用していることがわかる。

また、「すでに活用している」と「一部の業務で、テスト利用を進めている」を足した割合を売上高規模別にみると、年商が大きい企業ほど活用割合が高く、特に年商 1,000 億円以上の企業では活用割合が 8 割を超える。

一方、「すでに活用している」と「一部の業務で、テスト利用を進めている」を足した割合が低いのは「病院・医療機関」である。間違ったアウトプットが生成され（ハルシネーション）、それが人命に関わる場合も想定されることや、患者の個人情報・診断情報の漏洩につながる可能性があることなどから、生成 AI の活用には慎重な姿勢を見せていると考える。

さらに、僅かではあるが、「活用しない（未検討）」企業もある（9%）。「活用しない（未検討）」の割合が大きいのは、「大学・学校・教育研究機関」（19%）である。大学・学校・教育研究機関では、生成 AI について、必要な情報の収集・整理などの時間を短縮でき、研究等の質を向上させる期待がある一方、課題解決能力の放棄につながるなどの課題があることから生成 AI を活用することに否定的な見解も多いと考える。

加えて、年商 30 億円未満の企業でも「活用しない（未検討）」の割合が 17%と、全体平均と比較すると 8 ポイント大きい。中小企業では、生成 AI を自社には関係のないものと考えてしまう場合もあることが結果に影響したと考える。

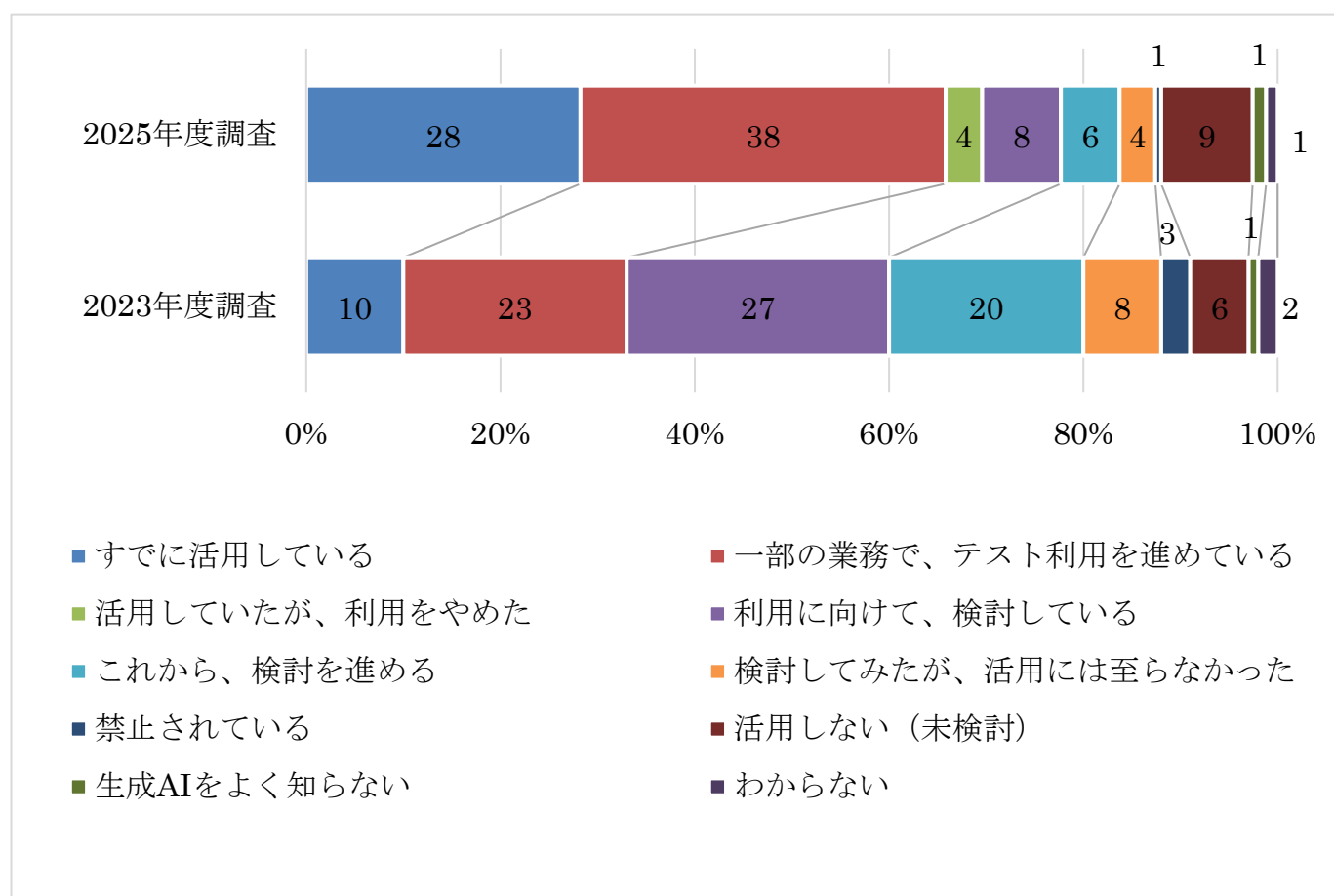
			すでに活用している	一部の業務で、テスト利用を進めている	活用していたが、利用をやめた	検討している	利用に向けて、検討している	これから、検討を進める	検討してみたが、活用には至らなかった	禁止されている	活用しない（未検討）	生成AIをよく知らない	その他	わからない
単位：％		n												
全体		1009	28	38	4	8	6	4	4	1	9	1	0	1
業種	建設	56	32	32	5	11	4	4	4	0	7	2	0	4
	製造	282	30	40	3	7	6	4	4	1	7	1	0	1
	流通・飲食・ホテル	104	23	42	5	5	7	6	6	1	7	4	0	1
	サービス（ITを除く）	111	23	34	3	6	9	5	5	0	17	1	0	1
	ITサービス・データセンタ	94	36	38	4	7	2	2	2	0	3	3	0	3
	通信・放送・メディア	18	33	44	6	11	0	0	0	0	6	0	0	0
	公益（運輸を含む）	49	20	39	8	12	10	2	2	0	8	0	0	0
	金融サービス	64	33	48	2	6	0	3	2	2	3	0	0	3
	大学・学校・教育研究機関	52	21	37	4	6	6	4	2	2	19	0	0	2
	病院・医療機関	93	26	23	2	13	12	5	1	1	17	1	0	0
官公庁・自治体	86	29	37	6	12	5	0	0	0	10	1	0	0	
部門別	役員	164	30	34	2	6	7	5	5	0	13	1	0	1
	情報システム部門	462	29	39	4	7	4	4	4	1	9	2	0	2
	業務部門	383	27	37	4	11	8	3	3	1	9	1	0	1
所属別（業務）	経営企画	40	28	30	5	13	8	5	5	0	13	0	0	0
	新規事業・DX推進	34	44	38	6	9	0	0	0	0	3	0	0	0
	総務・人事・法務	95	19	36	2	13	11	5	5	0	15	0	0	0
	経理・財務	28	14	25	14	11	11	7	7	0	11	4	0	4
	購買・調達	9	33	0	11	0	33	0	0	0	22	0	0	0
	事業企画・マーケティング	33	30	48	3	12	3	0	0	0	0	0	0	3
	製造・生産	45	22	42	7	11	7	2	2	0	2	4	0	2
	営業・販売・サービス	42	19	52	2	10	7	0	0	2	7	0	0	0
	物流・受発注	6	67	0	0	17	17	0	0	0	0	0	0	0
	研究開発・技術	51	37	37	0	8	6	2	2	2	8	0	0	0
従業員数規模別	50～299名	377	21	33	3	8	7	8	8	0	15	2	0	2
	300～999名	211	23	39	4	12	6	1	1	2	9	1	0	1
	1,000～4,999名	218	32	41	4	9	6	2	2	0	4	1	0	1
	5,000名以上	203	43	41	4	3	3	0	0	0	4	0	0	0
売上高規模	30億円未満	155	21	30	1	8	8	9	9	1	17	3	0	2
	30～100億円未満	143	20	40	3	9	5	6	6	0	11	3	0	3
	100～500億円未満	155	19	46	5	12	6	3	3	2	5	1	0	1
	500～1,000億円未満	86	31	40	7	7	7	0	0	0	3	2	0	2
	1,000～3,000億円未満	77	39	43	3	8	4	1	1	0	3	0	0	0
	3,000億円以上	162	47	40	4	1	3	1	1	0	2	0	0	1

5.2. 生成 AI の活用状況（2023、2025 年度調査比較）

生成 AI の活用について、2023 年度調査と 2025 年度調査を比較した。「すでに活用している」と「一部の業務で、テスト利用を進めている」を足した割合は、2025 年度調査が 66%、2023 年度調査が 33%となっており、2025 年度調査が 33 ポイント大きい。

二年の間に生成 AI の活用が一気に進んだ。2023 年度調査の「利用に向けて、検討している」が 27%、「これから、検討を進める」が 20%となっており、これらの層が実際の活用フェーズへと動いたとみる。

なお、「活用しない（未検討）」の割合が増加しているが、これは調査対象に中小企業が増えたゆえの結果と考える。



※ n = 816（2023 年度調査）、1009（2025 年度調査）

※「活用していたが、利用をやめた」は 2025 年度調査で追加

5.3. 生成 AI をどのような業務で使いたい

生成 AI をどのような業務で使いたい、については「テキスト生成、文書の要約、機械翻訳」が 64%でトップ、「データ分析や予測」(47%)、「プログラミング」(44%)が続く。

業種別で特筆すべきは「金融サービス」で、「カスタマーサポートの自動化」(61%)が2位に入る。金融サービスでは、顧客との関係構築に注力し、一定以上の工数をかけているとみる。そのため、自動化できる部分はしたいと考えている企業が多いと推測する。なお、「その他の領域」では「設計」という回答があった。

		単位：%	n	テキスト生成、 機械翻訳	データ分析や 予測	プログラミング	議事録作成	コンテンツ 生成	情報収集	カスタマーサ ポート の自動 化	マーケ ティ ング	コ ミ ュ ニ ケー ション の 効 率 化	そ の 他 の 領 域
全体			882	64	47	44	42	37	36	34	27	27	0
業種	建設		49	67	35	39	49	27	33	27	20	24	0
	製造		255	64	52	49	45	36	40	36	33	30	0
	流通・飲食・ホテル		91	64	38	48	20	40	27	26	41	29	0
	サービス（ITを除く）		90	63	50	36	41	40	41	41	32	30	0
	ITサービス・データセンタ		85	69	46	61	52	46	41	36	22	28	0
	通信・放送・メディア		17	47	47	59	24	29	18	35	12	18	0
	公益（運輸を含む）		45	64	62	24	38	38	36	27	18	13	0
	金融サービス		59	64	46	47	42	32	44	61	29	34	0
	大学・学校・教育研究機関		40	68	45	43	48	45	33	30	18	23	0
	病院・医療機関		75	44	45	36	33	27	21	23	17	24	0
	官公庁・自治体		76	78	38	30	51	39	41	26	16	18	0
部門別	役員		139	70	49	35	39	36	35	22	29	32	0
	情報システム部門		401	66	43	50	45	35	34	36	21	24	0
	業務部門		342	59	50	40	39	39	39	37	34	28	0
所属別 （業 務）	経営企画		35	71	46	40	43	40	46	31	40	26	0
	新規事業・DX推進		33	55	70	52	45	52	36	52	39	39	0
	総務・人事・法務		81	65	48	38	46	47	43	33	33	33	0
	経理・財務		23	39	48	35	30	4	13	35	30	26	0
	購買・調達		7	43	29	29	14	43	14	43	29	14	0
	事業企画・マーケティング		32	63	53	38	25	34	34	47	47	25	0
	製造・生産		41	54	49	37	51	32	51	41	29	27	0
	営業・販売・サービス		38	55	42	42	29	47	24	34	34	13	0
	物流・受発注		6	50	50	33	33	33	33	17	33	33	0
	研究開発・技術		46	63	50	46	37	37	48	28	22	28	0
従業員 数規模 別	50～299名		303	61	40	38	38	33	33	30	27	21	0
	300～999名		181	57	50	43	40	36	38	34	29	31	1
	1,000～4,999名		204	64	50	48	47	39	34	39	25	30	0
	5,000名以上		194	74	51	51	45	42	42	36	26	28	0
売上高 規模	30億円未満		120	67	45	39	42	36	41	34	33	29	0
	30～100億円未満		119	56	43	42	37	24	37	24	35	17	0
	100～500億円未満		141	60	38	49	39	43	32	40	21	26	0
	500～1,000億円未満		79	58	49	44	41	35	32	37	29	34	1
	1,000～3,000億円未満		75	69	60	57	44	48	37	41	39	37	0
	3,000億円以上		157	74	56	49	45	39	43	41	28	31	0

※複数回答

※生成 AI の利活用について「すでに活用している」「一部の業務で、テスト利用を進めている」「活用していたが、利用をやめた」「利用に向けて検討している」「これから、検討を進める」「検討してみたが、活用には至らなかった」とした回答者に対する設問

5.4. 生成 AI の効果

生成 AI の効果について、「期待を超える効果があった」または「概ね期待を超える効果があったと回答した割合は、65%であった。これらの割合が8割を超えるのが「大学・学校・教育研究機関」及び「病院・医療機関」である。これら2業種は、生成 AI の活用割合が他の業種と比較すると低い、もしくは活用に否定的な見解を持つ割合が多かった（5.1 参照）。消極的・否定的であるからこそ検討を重ね、明確な目的を持って利用しているため、ポジティブな結果に結びついたと考える。

一方で、「効果を測定していない／できない」企業もある。特に「官公庁・自治体」では同割合が12%と、全体平均よりも7ポイント大きい。

単位：%		n	期待を超える効果があった	概ね期待通りの効果があった	期待値には届かないが、一定の効果はあった	期待した効果は得られていない	効果を測定していない/できない	わからない
全体		664	13	52	25	4	5	2
業種	建設	36	22	44	25	0	8	0
	製造	199	14	51	27	5	2	2
	流通・飲食・ホテル	68	13	60	16	1	4	4
	サービス（ITを除く）	64	8	50	31	6	5	0
	ITサービス・データセンタ	70	10	46	24	4	9	7
	通信・放送・メディア	14	7	50	21	14	0	7
	公益（運輸を含む）	29	14	31	41	7	7	0
	金融サービス	52	8	56	33	2	2	0
	大学・学校・教育研究機関	30	20	60	13	3	0	3
	病院・医療機関	45	13	71	13	0	2	0
	官公庁・自治体	57	12	47	23	4	12	2
部門別	役員	105	21	48	26	1	4	1
	情報システム部門	315	11	52	24	4	6	2
	業務部門	244	11	53	26	5	3	2
所属別（業務）	経営企画	23	9	43	35	0	13	0
	新規事業・DX推進	28	7	64	29	0	0	0
	総務・人事・法務	52	8	58	23	4	6	2
	経理・財務	11	18	55	0	9	9	9
	購買・調達	3	33	67	0	0	0	0
	事業企画・マーケティング	26	8	65	19	8	0	0
	製造・生産	29	14	45	28	10	0	3
	営業・販売・サービス	30	7	47	37	7	0	3
	物流・受発注	4	50	50	0	0	0	0
	研究開発・技術	38	16	45	29	3	3	5
従業員数規模別	50～299名	205	11	54	26	4	4	0
	300～999名	131	10	58	20	3	4	5
	1,000～4,999名	158	11	49	29	2	6	2
	5,000名以上	170	18	46	24	6	4	2
売上高規模	30億円未満	79	14	52	23	4	5	3
	30～100億円未満	86	9	53	22	5	9	1
	100～500億円未満	102	8	44	35	5	2	6
	500～1,000億円未満	61	11	49	28	3	7	2
	1,000～3,000億円未満	63	17	59	19	2	3	0
	3,000億円以上	141	14	48	29	6	1	1

※生成 AI の活用について「すでに活用している」と「一部の業務で、テスト利用を進めている」とした回答者に対する設問

5.5. 生成 AI と既存業務システムとの連携

生成 AI と既存業務システムとの連携については、データベースを統合している割合が最も大きく、49%であった。「API を使用して連携」(35%) が続き、「連携させていない」も 23% に及ぶ。業種別では、「IT サービス・データセンタ」において「API を使用して連携」(43%) と「データベースの統合」(41%) の順位が逆転している。また、「病院・医療機関」では「手動でデータを移行」の割合が 36% で 2 番目に付ける。生成 AI の効果をより発揮するためには既存業務システムとの連携は不可欠で、また効率良く連携させるためには API の使用が望ましいと考える。

		単位：%	n	データベースの統合	API を使用して連携	連携させていない	手動でデータを移行	わからない	その他
全体			664	49	35	23	19	4	0
業種	建設		36	39	17	31	22	8	0
	製造		199	54	32	24	22	4	0
	流通・飲食・ホテル		68	56	41	22	9	1	0
	サービス（ITを除く）		64	48	39	20	14	3	0
	ITサービス・データセンタ		70	41	43	26	11	9	0
	通信・放送・メディア		14	29	29	36	21	7	0
	公益（運輸を含む）		29	52	38	28	21	0	0
	金融サービス		52	58	40	19	19	2	0
	大学・学校・教育研究機関		30	50	43	10	17	10	0
	病院・医療機関		45	47	29	13	36	0	0
	官公庁・自治体		57	37	33	30	19	5	0
部門別	役員		105	53	42	12	18	5	0
	情報システム部門		315	46	34	30	16	4	0
	業務部門		244	51	34	19	23	3	0
所属別（業務）	経営企画		23	30	30	39	13	9	0
	新規事業・DX推進		28	61	39	14	25	4	0
	総務・人事・法務		52	62	33	19	19	0	0
	経理・財務		11	36	27	36	18	9	0
	購買・調達		3	67	67	0	0	0	0
	事業企画・マーケティング		26	42	42	23	23	0	0
	製造・生産		29	66	21	17	31	3	0
	営業・販売・サービス		30	40	37	13	27	10	0
	物流・受発注		4	75	25	0	0	0	0
従業員数規模別	研究開発・技術		38	47	34	11	32	0	0
	50～299名		205	46	33	23	19	5	0
	300～999名		131	55	31	25	13	4	0
	1,000～4,999名		158	48	37	23	20	4	0
売上高規模	5,000名以上		170	48	40	22	22	3	0
	30億円未満		79	42	38	24	20	5	0
	30～100億円未満		86	56	30	24	16	5	0
	100～500億円未満		102	50	27	28	13	5	0
	500～1,000億円未満		61	51	30	30	15	3	0
	1,000～3,000億円未満		63	48	48	21	17	2	0
	3,000億円以上		141	53	40	19	21	4	0

※生成 AI の活用について「すでに活用している」と「一部の業務で、テスト利用を進めている」とした回答者に対する設問。複数回答

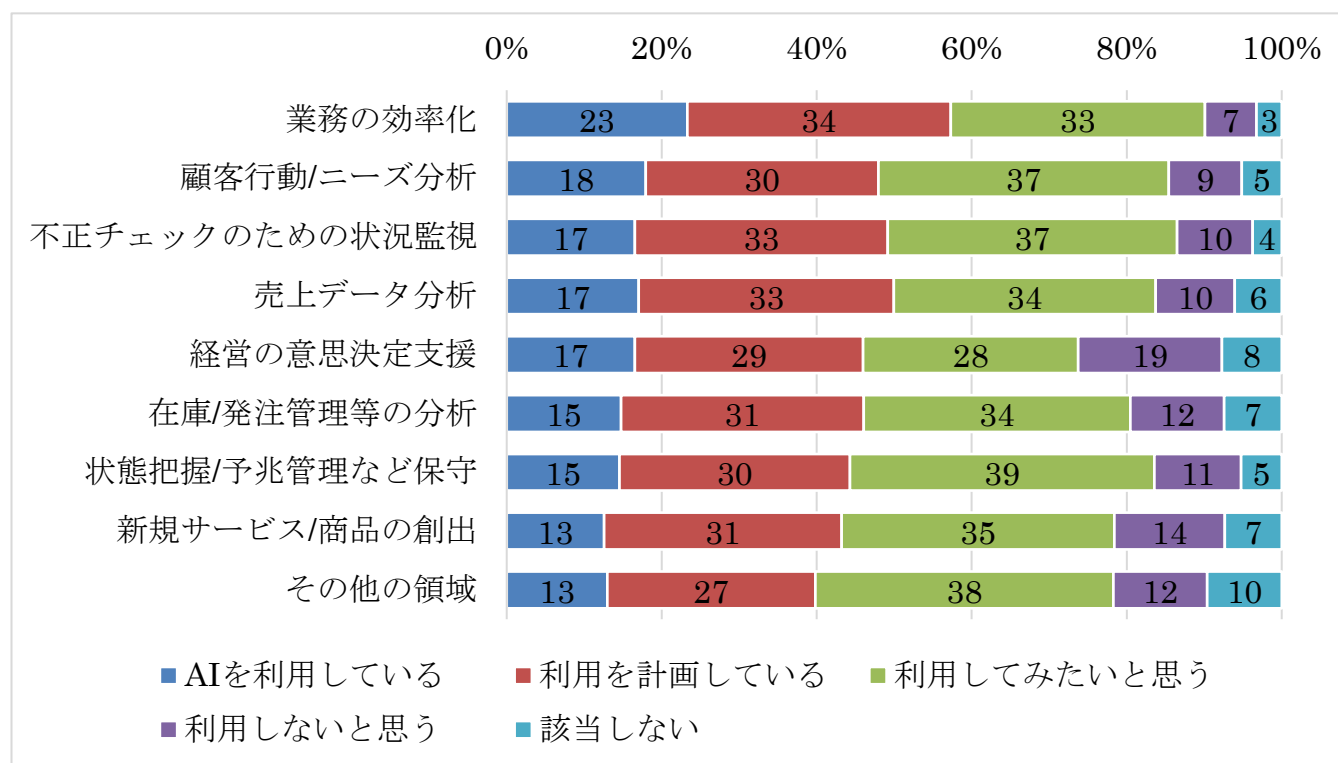
5.6. 業務別でみた AI／生成 AI の利活用（9 領域）

業務領域別にみた AI／生成 AI の利活用領域は以下の結果になった。「AI を利用している」の割合は、「業務の効率化」（23%）が最も大きな値になった。「顧客行動／ニーズ分析」（18%）が続いている。

「新規サービス／商品の創出」及び「その他の領域」は「AI を利用している」割合が 13%だが、他の項目は同項目の割合が概ね 20%前後となっており、項目による大きな差は見受けられない。AI は広く利活用されていることがわかる。

また、「利用を計画している」は 30%前後、「利用してみたいと思う」は 30～40%程度となっており、いずれの項目も伸びしろは大きい。

他方、「利用しないと思う」の割合でトップは、「経営の意思決定支援」（19%）である。ただし、本結果はあくまでも調査時点（2025 年 6 月～7 月）のものである点には注意したい。なぜなら AI／生成 AI の進化も速いが、利用も増加することで利活用領域や、「利用してみたいと思う」領域も拡大していくからである。



※ n = 1009 / 各項目単数回答

次頁以降では、「AI を利用している」の割合トップ 2 と、「利用しないと思う」の割合がトップの「経営の意思決定支援」について、業種や部門等別にみる。

＜利用している１位＞業務の効率化

「AI／生成 AI を利用している」割合のトップは「業務の効率化」であった（23%）。「利用を計画している」が 34%、「利用してみたいと思う」が 33%と続いており、本領域における AI／生成 AI の利用は今後も拡大するだろう。

業種別で特に「AI／生成 AI を利用している」割合が大きかったのは「流通・飲食・ホテル」である。これらの業界は人手不足である。発注や在庫管理、多言語対応の円滑化など、AI／生成を活用するメリットも幅広い。また、企業規模別では、年商 1,000 億円以上の企業において「AI／生成 AI を利用している」割合が 4 割程度まで達している。

単位：%		n	AI を利用 している	利用 を計画 している	利用 してみ たいと思う	利用 しない と思う	該 当し ない
全体		1009	23	34	33	7	3
業種	建設	56	20	39	30	4	7
	製造	282	28	33	31	6	2
	流通・飲食・ホテル	104	33	35	27	4	2
	サービス（ITを除く）	111	21	31	36	12	1
	ITサービス・データセンタ	94	26	36	26	5	7
	通信・放送・メディア	18	22	28	39	6	6
	公益（運輸を含む）	49	18	41	33	4	4
	金融サービス	64	23	38	25	6	8
	大学・学校・教育研究機関	52	15	38	42	2	2
	病院・医療機関	93	13	30	43	10	4
	官公庁・自治体	86	20	30	40	9	1
部門別	役員	164	26	37	27	7	3
	情報システム部門	462	24	33	33	6	3
	業務部門	383	21	34	36	7	3
所属別 （業 務）	経営企画	40	15	35	38	10	3
	新規事業・DX推進	34	32	35	21	3	9
	総務・人事・法務	95	15	32	44	9	0
	経理・財務	28	11	29	46	7	7
	購買・調達	9	22	11	44	22	0
	事業企画・マーケティング	33	30	36	27	0	6
	製造・生産	45	22	44	27	4	2
	営業・販売・サービス	42	26	21	43	7	2
	物流・受発注	6	33	17	50	0	0
従業員 数規模 別	研究開発・技術	51	22	43	25	4	6
	50～299名	377	17	33	37	10	3
	300～999名	211	19	32	41	6	2
	1,000～4,999名	218	28	36	28	3	4
売上高 規模	5,000名以上	203	34	35	22	6	3
	30億円未満	155	15	28	38	15	3
	30～100億円未満	143	20	35	35	5	6
	100～500億円未満	155	21	39	34	5	1
	500～1,000億円未満	86	28	40	28	2	2
	1,000～3,000億円未満	77	39	34	21	4	3
	3,000億円以上	162	36	33	21	4	5

＜利用している２位＞顧客行動／ニーズ分析

「顧客行動／ニーズ分析」における「AI／生成AIを利用している」の割合は18%であった。「利用を計画している」が30%、「利用してみたいと思う」が37%、「利用しないと思う」が9%である。

業種別で「AIを利用している」の割合が大きいのは「大学・学校・教育研究機関」である（27%）。大学や学校ではAIによって生徒の学習行動を分析し、個々に適した学習方法を提案し、効率的な学習につなげている。また、「官公庁・自治体」は「利用を計画している」と「利用してみたいと思う」の合計が72%で、業種別では２番目に高い値だが、「AIを利用している」割合は9%と低く、今後への期待感が高い。

単位：%		n	A I を 利用 して いる	利用 を 計画 して いる	利用 して み たい と 思う	利用 し ない と 思う	該当 し ない
全体		1009	18	30	37	9	5
業種	建設	56	13	32	38	11	7
	製造	282	20	32	35	8	4
	流通・飲食・ホテル	104	18	38	35	9	1
	サービス（ITを除く）	111	15	30	40	12	4
	ITサービス・データセンタ	94	24	30	29	9	9
	通信・放送・メディア	18	0	44	39	11	6
	公益（運輸を含む）	49	14	24	45	12	4
	金融サービス	64	20	36	30	8	6
	大学・学校・教育研究機関	52	27	23	40	6	4
	病院・医療機関	93	18	16	46	14	5
	官公庁・自治体	86	9	28	44	8	10
部門別	役員	164	21	29	40	6	4
	情報システム部門	462	18	27	36	12	6
	業務部門	383	16	34	38	8	4
所属別 （業務）	経営企画	40	18	28	45	10	0
	新規事業・DX推進	34	24	26	32	12	6
	総務・人事・法務	95	13	28	47	8	3
	経理・財務	28	0	39	46	7	7
	購買・調達	9	11	33	22	33	0
	事業企画・マーケティング	33	21	42	30	0	6
	製造・生産	45	13	42	31	9	4
	営業・販売・サービス	42	12	43	38	7	0
	物流・受発注	6	33	17	33	0	17
	研究開発・技術	51	25	31	31	6	6
従業員 数規模 別	50～299名	377	14	24	42	14	6
	300～999名	211	16	33	39	8	4
	1,000～4,999名	218	21	35	32	8	5
	5,000名以上	203	24	33	33	4	5
売上高 規模	30億円未満	155	12	25	39	17	7
	30～100億円未満	143	11	31	42	9	7
	100～500億円未満	155	15	31	43	8	3
	500～1,000億円未満	86	22	45	22	9	1
	1,000～3,000億円未満	77	32	38	22	4	4
	3,000億円以上	162	24	33	33	6	4

＜利用しないと思う 1 位＞経営的意思決定支援

経営的意思決定支援は本調査で尋ねた 9 領域の中で、「(AI／生成 AI を) 利用しないと思う」の割合が最も大きかった (19%)。所属別では「経営企画」(25%) と「総務・人事・法務」(23%) において「利用しないと思う」の割合が 2 割を超えている。「経営企画」においては、AI／生成 AI の回答が一般論になってしまう懸念があること、「総務・人事・法務」では AI／生成 AI の活用に対し、事前に社内規程の整備が必要であることなどがこうした結果に結びついたと考える。もっとも、大量のデータに基づいた AI による判断の客観性などを評価する声も多く、本領域でも「AI を利用している」と「利用を計画している」割合の合計は 46% と過半数に迫っており、利用に前向きな見解が多い。

単位：%		n	A I を 利 用 し て い る	利 用 を 計 画 し て い る	利 用 し て い る と 思 う	利 用 し な い と 思 う	該 当 し な い
全体		1009	17	29	28	19	8
業種	建設	56	20	32	23	18	7
	製造	282	13	30	30	19	8
	流通・飲食・ホテル	104	21	37	18	18	6
	サービス (ITを除く)	111	11	31	31	23	5
	ITサービス・データセンタ	94	20	26	23	18	13
	通信・放送・メディア	18	28	22	28	6	17
	公益 (運輸を含む)	49	14	27	39	14	6
	金融サービス	64	19	30	31	16	5
	大学・学校・教育研究機関	52	15	31	29	21	4
	病院・医療機関	93	23	25	27	13	13
	官公庁・自治体	86	15	27	27	24	7
部門別	役員	164	26	25	27	17	5
	情報システム部門	462	15	29	25	20	11
	業務部門	383	14	31	32	17	5
所属別 (業務)	経営企画	40	13	18	40	25	5
	新規事業・DX推進	34	29	32	21	15	3
	総務・人事・法務	95	14	24	32	23	7
	経理・財務	28	7	43	25	14	11
	購買・調達	9	11	56	22	11	0
	事業企画・マーケティング	33	6	42	39	6	6
	製造・生産	45	11	33	36	13	7
	営業・販売・サービス	42	19	38	31	12	0
	物流・受発注	6	50	17	33	0	0
従業員 数規模 別	研究開発・技術	51	12	31	31	20	6
	50～299名	377	14	25	28	24	9
	300～999名	211	15	28	32	18	6
	1,000～4,999名	218	17	34	27	15	7
	5,000名以上	203	22	33	24	13	7
売上高 規模	30億円未満	155	10	23	26	30	10
	30～100億円未満	143	15	30	30	17	8
	100～500億円未満	155	16	34	27	18	5
	500～1,000億円未満	86	17	34	31	10	7
	1,000～3,000億円未満	77	21	34	25	13	8
	3,000億円以上	162	20	30	28	15	7

5.7. AIで分析している／したいデータは何か

AIで分析している／したいデータをみると、「文章・数値データ」が70%でトップであった。「映像データ」(41%)、「行動履歴データ」(38%)が続く。業種別にみると、全業種において「文章・数値データ」がトップ、次点は「映像データ」または「行動履歴データ」である業種が多いが、唯一、「官公庁・自治体」だけは「音声データ」が2位になっている。電話サポート業務での利用などが考え得る。

次に、企業規模別では、従業員数5,000名以上や年商3,000億円以上の大企業において次点が「映像データ」ではなく、「行動履歴データ」である点に特徴がある。

単位：%		n	文章・ データ 数値	映像 データ	行動 履歴 データ	音声 データ	その他	わからない
全体		1009	70	41	38	37	0	8
業種	建設	56	71	39	38	38	0	9
	製造	282	71	45	40	37	0	8
	流通・飲食・ホテル	104	70	39	31	33	0	8
	サービス（ITを除く）	111	74	42	38	28	0	8
	ITサービス・データセンタ	94	73	38	39	43	0	9
	通信・放送・メディア	18	72	44	28	39	0	6
	公益（運輸を含む）	49	76	51	37	37	0	6
	金融サービス	64	67	25	50	38	0	8
	大学・学校・教育研究機関	52	67	40	42	37	0	6
	病院・医療機関	93	57	40	29	38	0	13
	官公庁・自治体	86	73	37	42	49	0	8
部門別	役員	164	77	44	35	38	0	7
	情報システム部門	462	71	40	36	37	0	9
	業務部門	383	66	41	42	38	0	8
所属別 （業務）	経営企画	40	75	30	35	53	0	15
	新規事業・DX推進	34	68	44	56	53	0	3
	総務・人事・法務	95	67	43	43	33	0	8
	経理・財務	28	46	43	32	36	0	14
	購買・調達	9	33	22	44	33	0	0
	事業企画・マーケティング	33	64	39	48	36	0	9
	製造・生産	45	64	58	38	40	0	7
	営業・販売・サービス	42	67	33	36	29	0	10
	物流・受発注	6	67	33	33	33	0	0
	研究開発・技術	51	76	37	45	33	0	6
従業員 数規模 別	50～299名	377	68	33	31	29	0	11
	300～999名	211	70	44	34	42	0	6
	1,000～4,999名	218	68	47	44	41	0	7
	5,000名以上	203	76	45	49	43	0	6
売上高 規模	30億円未満	155	72	30	32	25	0	15
	30～100億円未満	143	71	38	29	31	0	8
	100～500億円未満	155	69	41	37	41	0	6
	500～1,000億円未満	86	67	49	35	37	0	7
	1,000～3,000億円未満	77	70	57	52	38	0	5
	3,000億円以上	162	77	44	49	44	0	5

※複数回答

5.8. データの AI 処理はどこで行っているのか／行う予定なのか

AI を利用している、もしくは利用を計画している回答者に、データの AI 処理をどこで行っているのか（行う予定なのか）、を尋ねた。

「オンプレミス」が 34% でトップだが、次点の「パブリッククラウド」は 33% で、同程度と言える。また、「パブリッククラウドとオンプレミスの併用」も 26% となっており、オンプレミスのみやパブリッククラウドのみとの圧倒的な差はない。また業種や企業規模でみても特徴は見受けられない。

		単位：%	n	オン プレ ミス	オン プレ ミスの 併用	パ ブ リ ッ ク ク ラ ウ ド と オン プレ ミス	パ ブ リ ッ ク ク ラ ウ ド	わ か ら ない
全体		775	34	26	33	8		
業種	建設	44	41	18	30	11		
	製造	216	33	31	31	6		
	流通・飲食・ホテル	86	31	27	35	7		
	サービス（ITを除く）	78	36	27	31	6		
	ITサービス・データセンタ	78	23	28	37	12		
	通信・放送・メディア	16	38	38	25	0		
	公益（運輸を含む）	38	42	18	34	5		
	金融サービス	54	35	20	43	2		
	大学・学校・教育研究機関	39	33	26	28	13		
	病院・医療機関	61	39	21	30	10		
	官公庁・自治体	65	31	18	37	14		
	部門別	役員	125	28	26	38	8	
情報システム部門		353	31	25	35	9		
業務部門		297	39	26	29	6		
所属別 （業 務）	経営企画	28	18	29	32	21		
	新規事業・DX推進	30	43	13	40	3		
	総務・人事・法務	64	44	23	27	6		
	経理・財務	22	68	14	18	0		
	購買・調達	8	50	38	13	0		
	事業企画・マーケティング	28	36	32	25	7		
	製造・生産	35	34	31	23	11		
	営業・販売・サービス	35	40	29	31	0		
	物流・受発注	6	33	33	33	0		
	研究開発・技術	41	29	32	37	2		
従業員 数規模 別	50～299名	245	35	20	35	11		
	300～999名	162	41	24	28	7		
	1,000～4,999名	187	35	29	30	6		
	5,000名以上	181	24	31	38	6		
売上高 規模	30億円未満	90	33	29	29	9		
	30～100億円未満	105	34	20	38	8		
	100～500億円未満	122	41	24	29	7		
	500～1,000億円未満	80	39	25	33	4		
	1,000～3,000億円未満	70	31	27	39	3		
	3,000億円以上	143	24	34	34	8		

※業務別でみた AI／生成 AI の利活用（9 領域）において（5.6 参照）、1 領域以上「AI を利用している」または「利用を計画している」とした回答者に対する設問

5.9. データの AI 処理でオンプレミスを選択した理由

データの AI 処理をどこで行っているのかについて、オンプレミスとの回答者（オンプレミスまたはパブリッククラウドとオンプレミスの併用）に、なぜオンプレミスを選択したのか、理由を尋ねた。

「機密情報を外部に持ち出したいくない」が 48%でトップ、「総額コストで選定した」（46%）、「遅延を許さないリアルタイム処理が必要」（35%）が続いている。「その他」には「ケースバイケースで使い分けしている」「社内ルールによる」などの回答があった。オンプレミスについては、セキュリティやコストなどが高く評価されていることがうかがえる。

部門別にみると、「業務部門」では「総額コストで選定した」（47%）がトップとなっており、コスト重視の姿勢がうかがえる。

単位：%		n	機密情報を持ち出したいくない	総額コスト	リアルタイム処理が必要	分析を委託するベンダが選定	性能・特長	AI製品の制限事項	ネットワーク環境に問題がある	その他	わからない
全体		460	48	46	35	32	28	20	8	1	1
業種	建設	26	46	35	35	31	12	12	8	0	0
	製造	138	50	55	33	33	30	24	8	1	1
	流通・飲食・ホテル	50	46	54	36	34	28	26	6	0	0
	サービス（ITを除く）	49	43	33	37	33	29	16	2	0	0
	ITサービス・データセンタ	40	48	48	48	28	30	18	13	0	0
	通信・放送・メディア	12	58	50	25	17	8	8	0	8	0
	公益（運輸を含む）	23	61	35	43	17	26	13	4	0	4
	金融サービス	30	43	30	23	40	33	10	17	3	0
	大学・学校・教育研究機関	23	52	48	39	30	30	17	9	0	0
	病院・医療機関	37	30	43	41	35	16	22	8	0	0
	官公庁・自治体	32	56	44	19	34	44	22	13	0	0
部門別	役員	68	57	49	41	35	34	28	16	0	1
	情報システム部門	199	49	44	38	32	27	16	6	1	1
	業務部門	193	43	47	29	31	27	21	7	1	1
所属別（業務）	経営企画	13	46	54	23	38	31	23	0	8	0
	新規事業・DX推進	17	41	59	24	29	24	12	12	0	0
	総務・人事・法務	43	42	53	26	30	33	12	7	0	0
	経理・財務	18	28	50	28	28	17	22	11	0	0
	購買・調達	7	14	0	14	29	29	43	0	0	0
	事業企画・マーケティング	19	53	16	26	37	53	16	5	0	0
	製造・生産	23	39	61	39	35	30	35	13	4	0
	営業・販売・サービス	24	58	42	42	29	21	17	4	0	0
	物流・受発注	4	50	50	50	25	0	25	0	0	0
	研究開発・技術	25	44	48	24	28	16	28	8	0	4
従業員数規模別	50～299名	134	48	45	36	34	24	16	7	0	1
	300～999名	106	42	56	33	40	30	25	9	1	1
	1,000～4,999名	119	48	42	33	28	24	20	7	1	1
	5,000名以上	101	53	42	38	27	36	18	9	1	0
売上高規模	30億円未満	56	61	45	36	36	25	20	16	0	0
	30～100億円未満	57	37	51	33	37	32	16	4	0	0
	100～500億円未満	79	39	46	34	35	27	20	6	0	3
	500～1,000億円未満	51	55	39	31	25	24	24	8	2	0
	1,000～3,000億円未満	41	54	49	44	34	29	24	10	2	2
	3,000億円以上	84	50	48	36	24	30	15	5	1	0

※複数回答

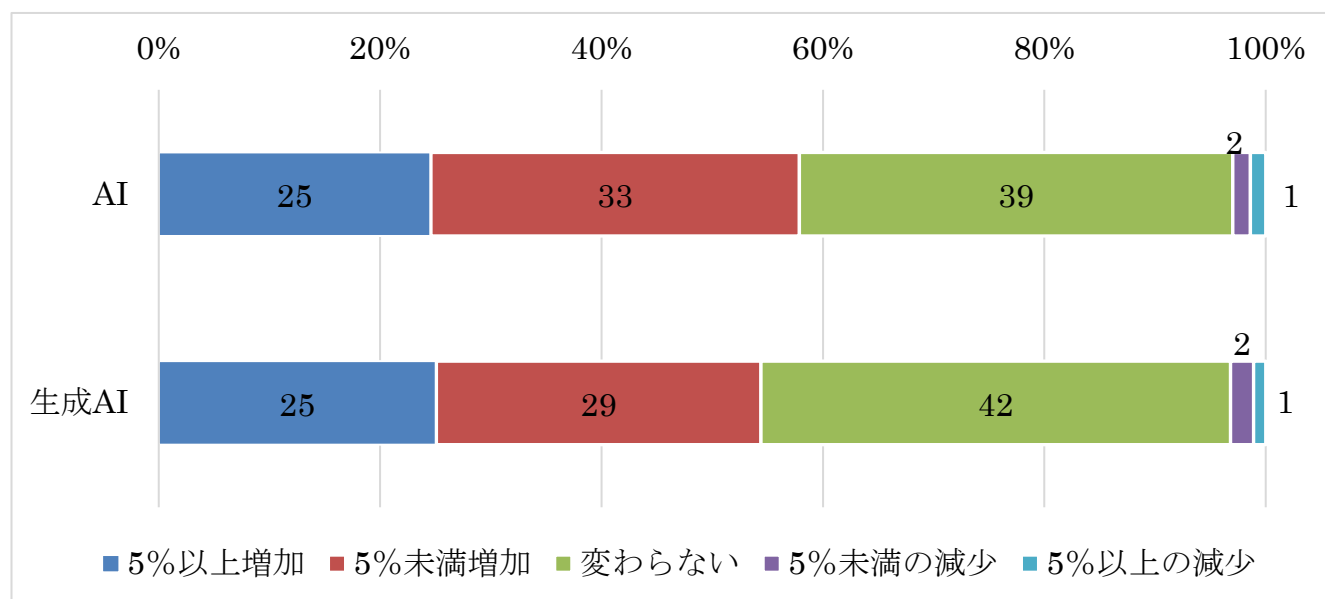
※データの AI 処理をどこで行っているのかについて、オンプレミスまたはパブリッククラウドとオンプレミスの併用とした回答者に対する設問

5.10.AI／生成 AI を活用した取り組みへの投資意向

AI／生成 AI それぞれについて、今後の投資意向を尋ねた。「5%以上増加」と「5%未満増加」を足した割合は、AI が 58%、生成 AI が 54%であった。

また、「変わらない」は AI が 39%、生成 AI が 42%である。現状、AI と比較し、生成 AI の利活用が進んでいる。そのため、生成 AI に関しては既に一定以上の投資を行っており、そうした意味での現状維持、「変わらない」という回答の可能性が高い。

生成 AI についてはある程度利活用が進んでいるため、次は AI と考える企業が多いことが「5%以上増加」と「5%未満増加」を足した割合で AI が生成 AI よりも大きい理由のひとつと考える。



5.11.AI エージェントに対する関心状況

AI エージェントに対する関心状況について尋ねた。「利用中」の割合は 11%であった。もっとも、「導入検討中」と「関心あり（情報収集中）」を合計した割合は 67%と 7 割に迫っており、今後、利用の拡大が見込まれる。

現在、AI エージェントの利用が進んでいるのは、所属部門別では「新規事業・DX 推進」、企業規模では従業員数 5,000 名以上や、年商 1,000 億円以上である。

単位：%		n	利用中	導入 検討中	関心あり (情報 収集中)	関心なし	わから ない
全体		1009	11	31	36	11	10
業種	建設	56	14	25	34	18	9
	製造	282	13	32	36	9	10
	流通・飲食・ホテル	104	9	40	32	14	5
	サービス（ITを除く）	111	5	33	36	17	9
	ITサービス・データセンタ	94	17	28	36	3	16
	通信・放送・メディア	18	6	50	22	17	6
	公益（運輸を含む）	49	6	29	57	8	0
	金融サービス	64	17	33	33	6	11
	大学・学校・教育研究機関	52	12	33	35	6	15
	病院・医療機関	93	10	18	41	24	8
	官公庁・自治体	86	12	28	35	9	16
部門別	役員	164	17	30	31	11	11
	情報システム部門	462	11	32	33	13	11
	業務部門	383	10	30	42	9	8
所属別 (業 務)	経営企画	40	10	30	28	18	15
	新規事業・DX推進	34	21	32	35	3	9
	総務・人事・法務	95	6	34	38	15	7
	経理・財務	28	11	7	68	7	7
	購買・調達	9	0	22	67	0	11
	事業企画・マーケティング	33	9	21	58	6	6
	製造・生産	45	7	31	47	4	11
	営業・販売・サービス	42	10	40	36	7	7
	物流・受発注	6	17	50	33	0	0
	研究開発・技術	51	14	29	41	10	6
従業員 数規模 別	50～299名	377	6	27	36	19	12
	300～999名	211	9	32	39	12	8
	1,000～4,999名	218	14	35	37	5	9
	5,000名以上	203	21	34	34	3	8
売上高 規模	30億円未満	155	6	18	38	24	14
	30～100億円未満	143	8	32	40	12	8
	100～500億円未満	155	8	35	35	10	11
	500～1,000億円未満	86	13	41	36	3	7
	1,000～3,000億円未満	77	17	44	32	3	4
	3,000億円以上	162	19	35	34	4	8

5.12.AI エージェントをどのような業務で使いたい

AI エージェントをどのような業務で活用し、また検討しているか尋ねた結果が下記である。「社内業務支援」が68%でトップ、「データ分析・レポート作成」が60%、「業務の自動化」が58%で続く。

企業規模でみると、従業員数50～299名や年商30億円未満といった中小企業で「社内業務支援」の割合が高い。これは人材不足を補うためと推測する。

また、業種別では、「官公庁・自治体」において「社内業務支援」の割合が44%と低く、かわりに「データ分析・レポート作成」が65%でトップになっている。

単位：%		n	社内業務支援	データ分析・レポート作成	業務の自動化	カスタマーサポート	マーケティング支援	エンジニアリング支援	その他
全体		427	68	60	58	43	30	22	0
業種	建設	22	55	64	64	36	27	27	0
	製造	128	70	64	64	39	34	25	0
	流通・飲食・ホテル	51	61	55	45	47	29	10	0
	サービス（ITを除く）	42	71	60	57	40	29	21	0
	ITサービス・データセンタ	42	64	74	67	43	36	40	0
	通信・放送・メディア	10	80	40	50	20	0	30	0
	公益（運輸を含む）	17	76	53	59	53	35	12	0
	金融サービス	32	84	63	63	56	31	19	0
	大学・学校・教育研究機関	23	74	57	61	52	30	13	0
	病院・医療機関	26	81	38	42	42	19	12	0
	官公庁・自治体	34	44	65	47	38	18	18	0
部門別	役員	77	68	62	52	44	34	18	0
	情報システム部門	197	64	61	56	46	26	23	0
	業務部門	153	73	58	63	38	32	21	0
所属別（業務）	経営企画	16	75	63	75	44	56	19	0
	新規事業・DX推進	18	72	61	67	56	39	22	0
	総務・人事・法務	38	71	63	66	45	21	13	0
	経理・財務	5	60	20	40	20	20	0	0
	購買・調達	2	100	0	0	0	0	0	0
	事業企画・マーケティング	10	70	60	60	50	50	30	0
	製造・生産	17	82	59	71	24	35	18	0
	営業・販売・サービス	21	67	33	48	38	29	14	0
	物流・受発注	4	75	25	25	50	25	25	0
	研究開発・技術	22	73	86	73	18	27	45	0
従業員数規模別	50～299名	124	70	58	56	36	25	11	0
	300～999名	85	69	52	59	44	29	19	0
	1,000～4,999名	106	69	60	60	41	33	29	0
	5,000名以上	112	63	70	56	51	31	28	0
売上高規模	30億円未満	38	87	58	55	39	37	18	0
	30～100億円未満	58	67	55	53	33	22	16	0
	100～500億円未満	68	69	57	63	37	26	21	0
	500～1,000億円未満	46	61	52	63	33	35	24	0
	1,000～3,000億円未満	47	64	74	62	57	40	28	0
	3,000億円以上	87	69	70	61	52	32	30	0

※複数回答

※AI エージェントについて「利用中」「導入検討中」とした回答者に対する設問

5.13. GPU サーバについて

5.13.1. GPU サーバの利用状況

これまで見てきたように、AI・生成 AI の利用は活発化している。これに伴い GPU サーバに対する需要も高まっている。そこで、AI・生成 AI による業務の効率化・高度化を行っている回答者を対象に、GPU サーバの利用状況を尋ねた。従業員数 5,000 名以上の企業や年商 3,000 億円以上の企業では「オンプレミス+クラウド」のハイブリッド型利用者が多い。規模の大きな企業ではセキュリティの高さなど、オンプレミスのメリットと、安価かつすぐに使用できる、などクラウドのメリットを適材適所に使い分ける利用が進んでいると考える。

単位：%		n	オンプレミスのみ	オンプレミス+クラウド	クラウドのみ
全体		637	24	39	38
業種	建設	33	18	36	45
	製造	191	27	39	34
	流通・飲食・ホテル	67	22	37	40
	サービス（ITを除く）	61	26	28	46
	ITサービス・データセンタ	61	15	51	34
	通信・放送・メディア	13	23	38	38
	公益（運輸を含む）	30	27	37	37
	金融サービス	50	16	44	40
	大学・学校・教育研究機関	30	10	43	47
	病院・医療機関	46	39	33	28
	官公庁・自治体	55	24	36	40
部門別	役員	100	35	33	32
	情報システム部門	286	20	41	38
	業務部門	251	23	38	39
所属別 （業務）	経営企画	23	26	35	39
	新規事業・DX推進	29	21	48	31
	総務・人事・法務	59	24	39	37
	経理・財務	13	23	38	38
	購買・調達	4	0	25	75
	事業企画・マーケティング	25	12	40	48
	製造・生産	29	24	31	45
	営業・販売・サービス	31	29	19	52
	物流・受発注	4	50	50	0
	研究開発・技術	34	21	50	29
従業員 数規模 別	50～299名	192	28	29	43
	300～999名	133	24	36	40
	1,000～4,999名	159	25	41	35
	5,000名以上	153	16	51	33
売上高 規模	30億円未満	68	31	28	41
	30～100億円未満	86	26	33	42
	100～500億円未満	102	26	31	42
	500～1,000億円未満	65	18	42	40
	1,000～3,000億円未満	61	28	41	31
	3,000億円以上	124	14	54	32

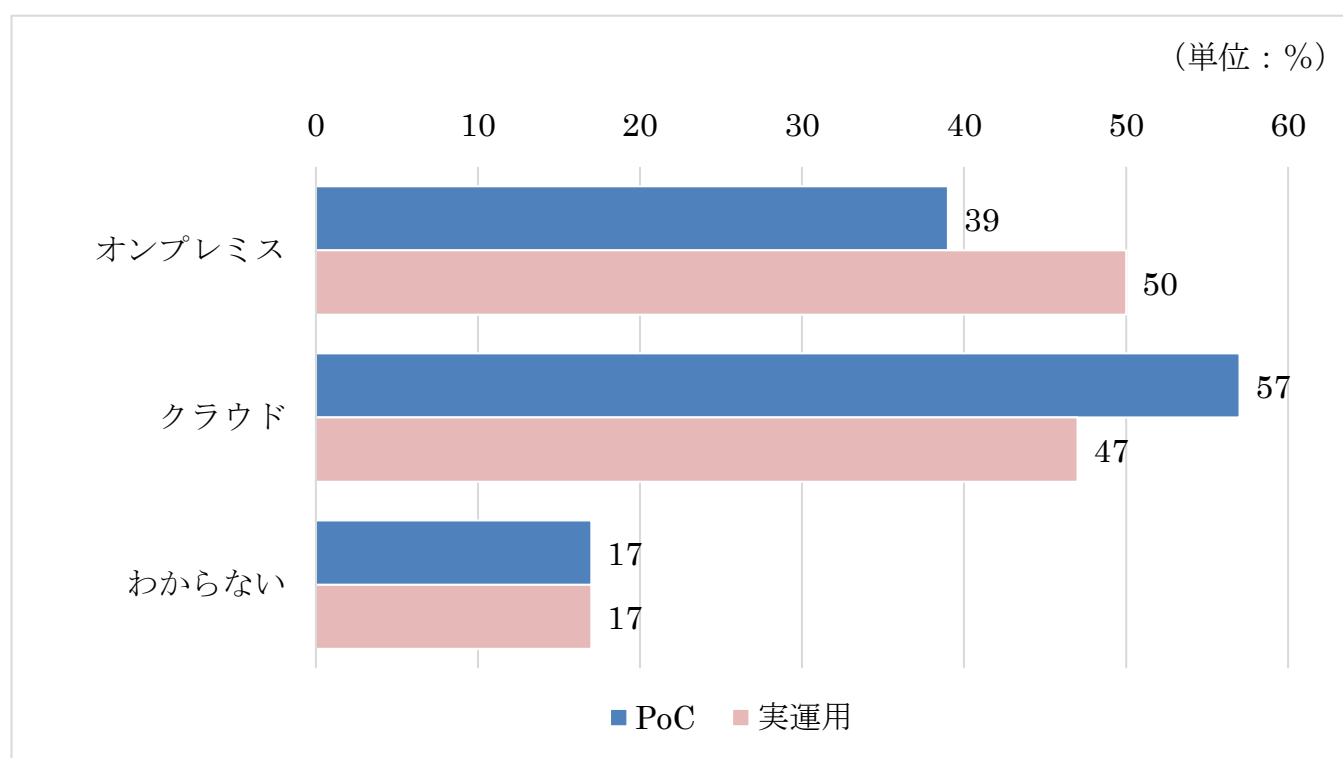
※AI・生成 AI による業務の効率化・高度化について「取り組みを行った」「取り組みを進めている」とした回答者に対する設問。「わからない」を除いて再集計

参考として AI・生成 AI による業務の効率化・高度化について「取り組みを行った」「取り組みを進めている」とした回答者を対象に、GPU を搭載したサーバの購入台数について尋ねた結果について言及しておく。当該回答者が 2024 年度に購入した IA サーバの総数は 15,704 台（n＝464）で、そのうち GPU 搭載サーバの購入台数は 1,643 台であった。1 社（組織）当たり、平均 3.5 台である。参考までに、従業員数 1,000 人以上の企業/組織をみると、GPU 搭載サーバの購入台数は 970 台（n＝213）であった。1 社（組織）当たり、平均 4.6 台である。また、同 1,000 人未満の企業/組織では GPU 搭載サーバの購入台数は 673 台（n＝251）であった。1 社（組織）当たり、平均 2.7 台となっている。

5.13.2. 利用フェーズ別 GPU サーバの利用

また、注目すべきは利用フェーズによる差である。AI・生成 AI による業務の効率化・高度化について「取り組みを行った」「取り組みを進めている」とした回答者を対象に、PoC フェーズや実運用フェーズで GPU サーバをどのような環境下で利用したいかを尋ねた。

PoC フェーズでは「オンプレミス」の割合が 39%に留まるが、実運用フェーズでは 50%に拡大している（プラス 11 ポイント）。長期利用した場合の費用やカスタマイズ性などの観点から、実運用フェーズではオンプレミスを選択する企業も多いと推測する。前頁（5.13.1）で、従業員数 5,000 名以上の企業や年商 3,000 億円以上の企業では「オンプレミス+クラウド」のハイブリッド型利用者が多いと述べたが、大企業においては、実運用フェーズに進んでいる領域もあると推察できる。



※ n＝690／各項目複数回答

※AI・生成 AI による業務の効率化・高度化について「取り組みを行った」「取り組みを進めている」とした回答者に対する設問

5.14. GPU サーバ（オンプレミス）への関心

GPU サーバの利用状況について、「クラウドのみ」「わからない」とした回答者に対し、GPU サーバ（オンプレミス）への関心を尋ねた。「利用を検討中」の割合は 16%であった。

業種別では参考値ではあるものの、「公益（運輸を含む）」において、「利用を検討中」の割合が 31%と高い。

単位：%		n	利用を 検討中	利用を 検討 したが 断念	利用する 予定は ない	わから ない
業種	全体	294	16	38	29	18
	建設	22	5	36	36	23
	製造	75	15	44	23	19
	流通・飲食・ホテル	31	23	42	19	16
	サービス（ITを除く）	33	21	33	33	12
	ITサービス・データセンタ	29	14	28	38	21
	通信・放送・メディア	5	20	40	20	20
	公益（運輸を含む）	13	31	15	31	23
	金融サービス	24	13	29	38	21
	大学・学校・教育研究機関	16	19	50	25	6
	病院・医療機関	19	21	47	16	16
	官公庁・自治体	27	7	37	37	19
部門別	役員	38	18	32	29	21
	情報システム部門	146	16	33	31	20
	業務部門	110	15	46	25	14
所属別 （業 務）	経営企画	11	0	27	64	9
	新規事業・DX推進	11	27	27	18	27
	総務・人事・法務	22	14	50	32	5
	経理・財務	5	0	80	20	0
	購買・調達	3	0	67	33	0
	事業企画・マーケティング	12	25	50	8	17
	製造・生産	17	12	53	6	29
	営業・販売・サービス	19	21	47	16	16
	物流・受発注	0	0	0	0	0
	研究開発・技術	10	10	40	50	0
従業員 数規模 別	50～299名	99	19	36	27	17
	300～999名	61	8	49	25	18
	1,000～4,999名	69	16	41	28	16
	5,000名以上	65	18	26	35	20
売上高 規模	30億円未満	38	13	34	32	21
	30～100億円未満	38	29	32	26	13
	100～500億円未満	49	14	43	33	10
	500～1,000億円未満	31	0	52	26	23
	1,000～3,000億円未満	22	23	32	27	18
	3,000億円以上	54	19	28	28	26

※GPU サーバの利用状況について、「クラウドのみ」「わからない」とした回答者に対する設問

5.15. GPU サーバ（オンプレミス）の用途

GPU サーバの利用状況について、「オンプレミスのみ」「オンプレミス+クラウド」とした回答者、及び、GPU サーバ（オンプレミス）への関心について「オンプレミスの利用を検討中」とした回答者に対し、GPU サーバ（オンプレミス）の用途を尋ねた。

「生成 AI」（73%）がトップ、「大量データの処理」（61%）が続いた。他方で、「RAG（検索拡張生成）」は現状、認知度が低いとみられ、全 8 項目の中では最も低い 19%となっている。業種別にみると、「官公庁・自治体」では「生成 AI」（51%）よりも「大量データの処理」（63%）の割合が大きい点に特徴がある。

単位：%		n	生成 A I	大量 データ の 処理	デー タ の ラ イ フ ス ペ ン ド	機 械 学 習	フ ィ ッ ク ス ス ケ ル ン グ	大 規 模 言 語 モ デ ル	デ ス ク ト ッ プ 仮 想	R A G	そ の 他
全体		442	73	61	43	36	32	30	26	19	0
業種	建設	19	84	58	21	32	42	32	32	16	0
	製造	137	76	61	44	37	35	28	24	17	0
	流通・飲食・ホテル	47	77	62	43	28	34	32	17	13	0
	サービス（ITを除く）	40	65	68	30	38	35	30	30	30	0
	ITサービス・データセンタ	43	86	65	53	49	33	30	49	14	0
	通信・放送・メディア	9	78	33	22	22	11	33	22	33	0
	公益（運輸を含む）	23	70	57	43	30	22	26	4	35	0
	金融サービス	33	70	55	58	42	18	39	36	27	0
	大学・学校・教育研究機関	19	84	79	42	47	47	32	21	16	0
	病院・医療機関	37	59	57	43	32	35	24	19	16	0
	官公庁・自治体	35	51	63	43	23	20	26	23	20	0
部門別	役員	75	83	59	39	29	32	21	27	17	0
	情報システム部門	199	70	56	43	38	31	35	25	24	0
	業務部門	168	71	68	45	36	33	27	26	15	0
所属別 （業 務）	経営企画	14	71	79	50	36	36	43	29	14	0
	新規事業・DX推進	23	83	52	39	35	35	35	13	22	0
	総務・人事・法務	40	60	75	35	38	33	18	28	15	0
	経理・財務	8	75	63	25	25	25	50	25	38	0
	購買・調達	1	100	100	0	0	0	0	0	0	0
	事業企画・マーケティング	16	75	50	63	25	38	25	31	13	0
	製造・生産	18	83	72	50	44	22	28	33	17	0
	営業・販売・サービス	19	63	63	37	37	32	11	16	16	0
	物流・受発注	4	75	75	100	0	25	25	0	25	0
	研究開発・技術	25	72	76	52	44	44	36	40	4	0
従業員 数規模 別	50～299名	128	68	60	30	27	33	19	16	13	0
	300～999名	85	69	62	39	31	33	34	22	22	0
	1,000～4,999名	114	76	66	51	41	31	33	33	25	0
	5,000名以上	115	77	57	52	44	31	35	31	19	0
売上高 規模	30億円未満	38	66	57	41	20	39	30	27	20	0
	30～100億円未満	38	66	61	25	28	26	18	21	11	0
	100～500億円未満	49	79	56	39	41	33	30	30	21	0
	500～1,000億円未満	31	69	79	36	33	28	33	23	23	0
	1,000～3,000億円未満	22	85	64	66	38	45	49	34	30	0
	3,000億円以上	54	82	55	49	48	27	29	27	18	0

※複数回答

※GPU サーバの利用状況について、「オンプレミスのみ」「オンプレミス+クラウド」とした回答者、及び、GPU サーバ（オンプレミス）への関心について「オンプレミスの利用を検討中」とした回答者に対する設問

6. グリーン IT

6.1. グリーン IT に対する関心

グリーン IT に対する関心を尋ねた。「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」を足した割合は、60%である。「非常に関心がある」について部門別の結果をみると、「役員」が26%で、全体平均を10ポイント上回る。経営にも影響があるためと推察する。また、有価証券報告書のサステナビリティ情報の開示義務化などを背景に、従業員数1,000名以上の企業や、年商500億円以上の企業で「非常に関心がある」割合が2割を超えていると考える。

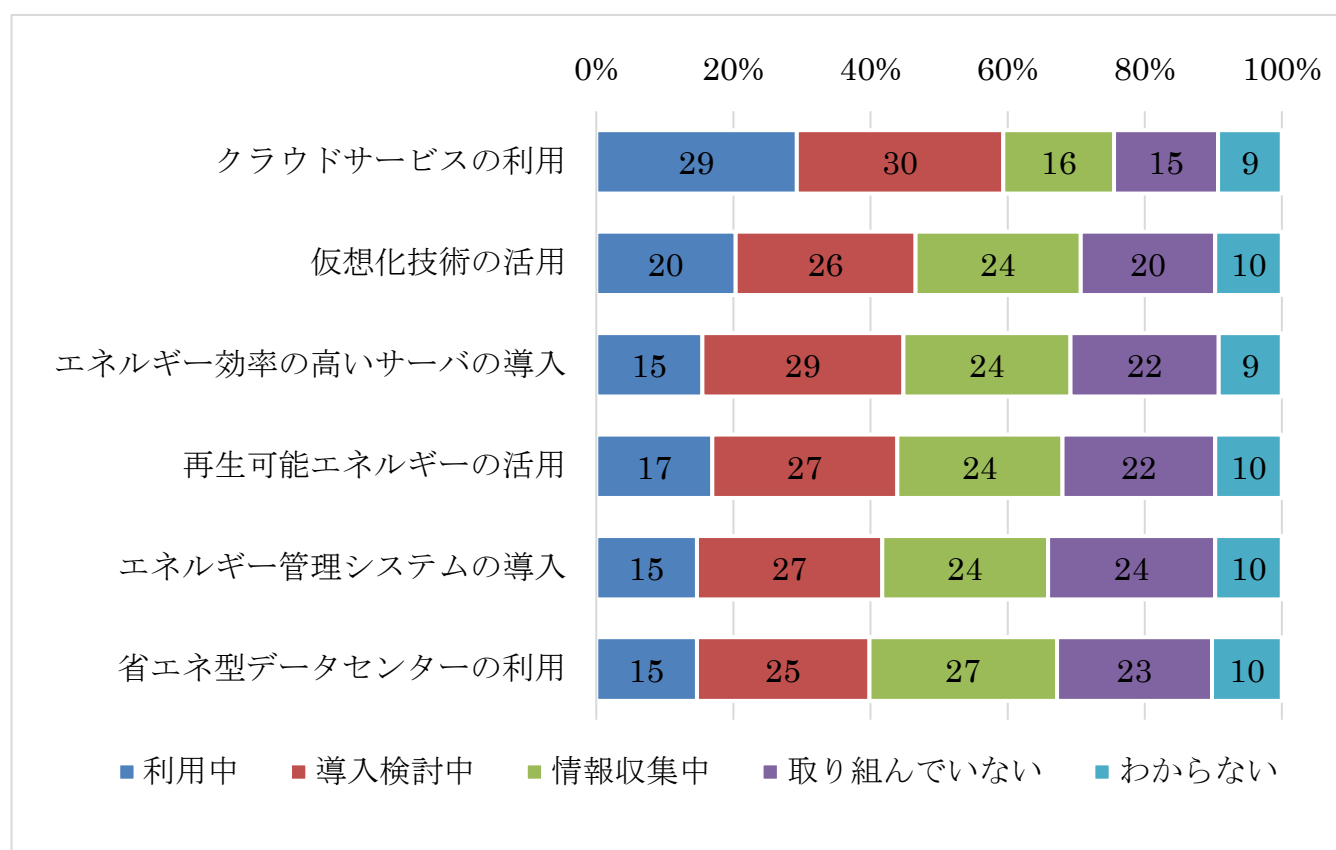
単位：%		n	非常 がある 関心	ある 程度 関心 がある	あ まり 関 心 が ない	関 心 が ない	わ か ら ない
全体		1009	16	44	17	13	9
業種	建設	56	16	41	21	13	9
	製造	282	19	45	18	10	8
	流通・飲食・ホテル	104	19	45	12	17	7
	サービス（ITを除く）	111	14	39	23	16	8
	ITサービス・データセンタ	94	18	44	15	11	13
	通信・放送・メディア	18	17	33	33	6	11
	公益（運輸を含む）	49	10	61	16	12	0
	金融サービス	64	22	42	17	9	9
	大学・学校・教育研究機関	52	15	48	13	10	13
	病院・医療機関	93	13	40	15	22	11
	官公庁・自治体	86	10	45	17	12	15
部門別	役員	164	26	42	10	13	9
	情報システム部門	462	15	43	18	14	10
	業務部門	383	14	47	19	11	9
所属別 （業 務）	経営企画	40	10	43	15	13	20
	新規事業・DX推進	34	26	41	12	12	9
	総務・人事・法務	95	15	42	18	17	8
	経理・財務	28	11	43	36	4	7
	購買・調達	9	0	44	33	11	11
	事業企画・マーケティング	33	9	64	12	6	9
	製造・生産	45	9	64	18	4	4
	営業・販売・サービス	42	17	40	24	10	10
	物流・受発注	6	33	50	17	0	0
	研究開発・技術	51	16	45	20	14	6
従業員 数規模 別	50～299名	377	12	39	18	20	11
	300～999名	211	14	46	21	10	9
	1,000～4,999名	218	22	44	17	8	9
	5,000名以上	203	21	53	12	8	6
売上高 規模	30億円未満	155	11	34	20	23	12
	30～100億円未満	143	14	50	19	10	7
	100～500億円未満	155	15	44	21	13	8
	500～1,000億円未満	86	26	45	16	6	7
	1,000～3,000億円未満	77	23	44	17	5	10
	3,000億円以上	162	23	49	14	9	5

6.2. グリーン IT の取り組み状況

下記 6 項目について、グリーン IT の取り組み状況を尋ねた。「利用中」の割合は、「クラウドサービスの利用」(29%) が最も高い。また、「導入検討中」を加えても、「クラウドサービスの利用」がトップで (59%)、「仮想化技術の活用」が 46% で続く。

他方で、「取り組んでいない」の割合は、「エネルギー管理システムの導入」が最も大きく、24% であった。

ただ、「導入検討中」の割合はいずれの項目もおおよそ 3 割程度となっており、グリーン IT の取り組みは今後広がっていく可能性がある。



※ n = 1009 / 各項目単数回答

6.3. グリーン IT の導入で期待される効果やメリット

グリーン IT に対する関心で「非常に関心がある」「ある程度関心がある」とした回答者に、グリーン IT の導入で期待される効果やメリットについて尋ねた。「コスト削減」(69%) がトップ、「環境への配慮」(61%)、「エネルギー消費の削減」が 56% で続く。

年商 1,000 億円以上の企業では、エネルギー消費も多いとみられ、「エネルギー消費の削減」の割合が全体平均を上回り、6 割を超える。

単位：%		n	コスト削減	環境への配慮	エネルギー消費の削減	企業イメージの向上	法規制への対応	その他
全体		612	69	61	56	41	23	0
業種	建設	32	59	59	59	59	22	0
	製造	181	71	63	61	43	27	0
	流通・飲食・ホテル	67	69	49	54	27	12	0
	サービス (IT を除く)	59	71	59	59	41	29	0
	IT サービス・データセンタ	58	64	60	60	50	29	0
	通信・放送・メディア	9	56	78	33	22	0	0
	公益 (運輸を含む)	35	69	63	57	51	20	0
	金融サービス	41	61	73	54	46	27	0
	大学・学校・教育研究機関	33	88	64	48	42	9	0
	病院・医療機関	49	63	49	43	33	12	0
	官公庁・自治体	48	75	71	54	31	29	0
部門別	役員	111	72	53	57	39	28	0
	情報システム部門	267	70	59	54	40	20	0
	業務部門	234	66	67	58	43	24	0
所属別 (業務)	経営企画	21	57	76	57	33	24	0
	新規事業・DX 推進	23	87	61	70	52	17	0
	総務・人事・法務	54	72	69	56	39	26	0
	経理・財務	15	73	60	53	47	20	0
	購買・調達	4	25	75	50	25	0	0
	事業企画・マーケティング	24	63	63	33	42	21	0
	製造・生産	33	61	82	73	45	21	0
	営業・販売・サービス	24	58	63	50	50	17	0
	物流・受発注	5	60	20	80	20	0	0
	研究開発・技術	31	61	65	65	48	42	0
従業員 数規模別	50～299 名	194	74	53	52	39	18	0
	300～999 名	126	64	63	52	44	19	0
	1,000～4,999 名	142	71	65	58	37	27	0
	5,000 名以上	150	65	65	63	45	29	0
売上高 規模	30 億円未満	70	73	57	61	44	21	0
	30～100 億円未満	91	67	55	53	35	23	0
	100～500 億円未満	91	67	65	54	43	18	0
	500～1,000 億円未満	61	70	64	51	48	26	0
	1,000～3,000 億円未満	52	71	58	63	38	21	0
	3,000 億円以上	117	62	66	66	47	32	0

※複数回答

※グリーン IT に対する関心で「非常に関心がある」「ある程度関心がある」とした回答者に対する設問